

# 法人單位財務諸表



## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		2,758,508,321,473	
代理店勘定		90,012,494,580	
有価証券		996,651,269,412	
割賦売掛金		415,118,727	
事業貸付金		863,006,080,018	
貯蔵品		1,541,864	
前払費用		331,837,366	
未収収益		18,172,209,709	
信託資産		2,830,736,694,575	
未収入金		55,383,033,104	
未収財源措置予定額	(注)	342,993,502	
賞与引当金見返	(注)	494,882,189	
前払金		207,343,241,889	
その他の流動資産		1,258,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		3,647,177,390,659	
貸倒引当金(△)		<u>△ 19,498,371,297</u>	
流動資産合計			11,449,079,995,770

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	40,271,163,884	
減価償却累計額	△ 23,394,474,650	
減損損失累計額	<u>△ 800,424,949</u>	16,076,264,285
構築物	1,663,388,861	
減価償却累計額	△ 1,614,171,772	
減損損失累計額	<u>△ 6,553,460</u>	42,663,629
機械装置	372,597,688	
減価償却累計額	<u>△ 350,040,726</u>	22,556,962
車両運搬具	16,714,683	
減価償却累計額	<u>△ 12,592,077</u>	4,122,606
工具器具備品	2,628,595,383	
減価償却累計額	△ 1,296,208,224	
減損損失累計額	<u>△ 8,106,244</u>	1,324,280,915
土地	15,118,702,827	
減損損失累計額	<u>△ 765,200,000</u>	14,353,502,827
建設仮勘定		<u>196,570,000</u>
有形固定資産合計		<u>32,019,961,224</u>

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		3,618,104,428
ソフトウェア仮勘定		21,594,606,480
その他		<u>19,830,248</u>
無形固定資産合計		25,232,541,156

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		10,332,160,104,906
関係会社株式		38,859,618,510
破産更生債権等		35,166,676,604
生命保険資産		242,805,616,402
敷金保証金		1,379,508,540
長期前払費用		18,979,764
退職給付引当金見返	(注)	3,842,642,999
前払年金費用		1,290,526,695
貸倒引当金(△)		<u>△ 31,169,789,057</u>
投資その他の資産合計		<u>10,624,353,885,363</u>

## 固定資産合計

10,681,606,387,743

## 資産合計

22,130,686,383,513

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

預り補助金等	(注)		43,306,026,183	
支払備金			14,023,084,712	
未払金			120,578,469,310	
未払法人税等			41,920,000	
前受金			236,210,498,968	
預り金			2,490,388,432	
前受収益			2,374,624,874	
仮受金			984,621,218	
短期リース債務			218,053,837	
貸付有価証券担保預り金			3,647,177,390,659	
引当金				
賞与引当金		676,993,425	676,993,425	
流動負債合計				4,068,082,071,618

## II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	1,515,718,070		
資産見返補助金等	(注)	1,602,699,752	3,118,417,822	
長期預り補助金等	(注)		1,778,175,486,453	
長期借入金			1,388,012,847	
受入保証金			376,321,210	
長期リース債務			587,795,322	
責任準備金			10,883,722,944,390	
倒産防止共済基金			2,836,399,831,560	
引当金				
退職給付引当金		6,546,059,259		
保証債務損失引当金		215,501,081	6,761,560,340	
前払年金費用見返	(注)		1,174,044,565	
固定負債合計				15,511,704,414,509

## III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金			57,680,374,542	
異常危険準備基金			14,000,734,629	
法令に基づく引当金等合計				71,681,109,171
負債合計				19,651,467,595,298

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金			1,219,650,325,924	
日本政策投資銀行出資金			590,396,726	
資本金合計				1,220,240,722,650

## II 資本剰余金

資本剰余金			1,172,293,856	
その他行政コスト累計額	(注)		△16,607,739,098	
減価償却相当累計額(△)	(注)		△12,890,665,721	
減損損失相当累計額(△)	(注)		△1,473,507,109	
除売却差額相当累計額(△)	(注)		△2,243,566,268	
民間出えん金	(注)		900,540,000	
資本剰余金合計				△14,534,905,242

## III 利益剰余金

利益剰余金合計				1,270,435,530,230
---------	--	--	--	-------------------

## IV 評価・換算差額等

評価・換算差額等合計				3,077,440,577
------------	--	--	--	---------------

純資産合計				2,479,218,788,215
負債純資産合計				22,130,686,383,513

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### I 損益計算書上の費用

事業承継・引継ぎ促進業務費	3,175,046,058	
生産性向上業務費	227,919,541,608	
新事業展開・創業支援業務費	593,584,012,816	
経営環境変化対応業務費(再生等)	274,244,617,991	
経営環境変化対応業務費(共済)	1,348,858,821,146	
一般管理費	6,045,946,672	
財務費用	4,675,422	
雑損	1,467,956	
臨時損失	1,087,123,985	
法人税、住民税及び事業税	41,920,000	
損益計算書上の費用合計	2,454,963,173,654	

### II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	366,390,818	
減損損失相当額 (注)	1,450,474,986	
除売却差額相当額 (注)	△ 263,403,336	
その他行政コスト合計	1,553,462,468	

### III 行政コスト

2,456,516,636,122

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### 経常費用

#### 事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	2,288,963,961	
役員給	2,760,440	
給与賞与諸手当	195,092,936	
法定福利費	27,298,923	
賞与引当金繰入額	20,425,636	
減価償却費	7,463,266	
業務委託費・報酬費	220,801,033	
諸謝金	295,079,898	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	117,159,965	3,175,046,058

#### 生産性向上業務費

助成金	215,934,829,593	
関係会社株式評価損	239,060,051	
国庫返還金	5,983	
役員給	28,546,347	
給与賞与諸手当	2,063,761,340	
法定福利費	345,533,168	
賞与引当金繰入額	212,102,215	
減価償却費	269,012,993	
その他生産性向上業務費	8,826,689,918	227,919,541,608

#### 新事業展開・創業支援業務費

助成金	559,269,961,548	
不動産賃貸事業原価	1,376,905,504	
保証債務損失引当金繰入	46,598,805	
貸倒引当金繰入	4,789,721	
国庫返還金	55,246,130	
役員給	18,023,662	
給与賞与諸手当	1,300,152,420	
法定福利費	212,044,509	
賞与引当金繰入額	135,349,584	
減価償却費	170,519,133	
その他新事業展開・創業支援業務費	30,994,421,800	593,584,012,816

#### 経営環境変化対応業務費(再生等)

助成金	1,704,460,514	
利子補給金	266,975,683,211	
国庫返還金	5,808,158	
貸倒引当金繰入	49,714,809	
役員給	5,346,192	
給与賞与諸手当	381,025,422	
法定福利費	65,624,071	
賞与引当金繰入額	41,172,270	
減価償却費	22,909,952	
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	4,992,873,392	274,244,617,991

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### 経営環境変化対応業務費(共済)

共済金	587,864,173,064	
解約手当金	243,451,035,860	
責任準備金繰入	295,222,998,235	
貸倒引当金繰入	725,313,379	
倒産防止共済基金繰入	197,953,060,860	
役員給	10,188,327	
給与賞与諸手当	903,755,407	
法定福利費	189,072,258	
賞与引当金繰入額	82,930,030	
減価償却費	435,886,465	
その他経営環境変化対応業務費(共済)	22,020,407,261	1,348,858,821,146

### 一般管理費

役員給	104,920,325	
給与賞与諸手当	1,282,928,512	
嘱託・臨時職員給与	309,779,105	
法定福利費	311,874,263	
賞与引当金繰入額	167,709,952	
減価償却費	382,106,918	
業務委託費・報酬費	1,129,449,824	
賃借料	1,018,006,039	
保守修繕費	664,532,389	
その他一般管理費	674,639,345	6,045,946,672

### 財務費用

支払利息	4,675,422	4,675,422
------	-----------	-----------

### 雑損

		1,467,956
--	--	-----------

### 経常費用合計

2,453,834,129,669

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	718,856,239,631
資産見返運営費交付金戻入	(注)	120,829,276
資産見返補助金等戻入	(注)	93,567,340
補助金等収益	(注)	861,783,095,325
貸付金利息収入		5,212,037,646
出資金収益		2,720,646,683
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	997,594,304	
その他指導研修事業収入	114,063,774	1,111,658,078
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	3,029,750	
不動産賃貸事業収入	1,922,027,272	
用地管理収入	3,095,522	1,928,152,544
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	21,997,102	
その他からの受託収入	35,162,569	57,159,671
債務保証料収入		
共済事業掛金等収入		1,218,220,397,470
資産運用収入		
雑収入		1,973,229,286
財源措置予定額収益	(注)	342,993,502
支払備金戻入益		1,408,650,597
賞与引当金見返に係る収益	(注)	492,489,540
財務収益		
受取利息	85,709,533	
有価証券利息	512,356,988	598,066,521
雑益		
経常収益合計		3,209,875,714,436
経常利益		756,041,584,767
臨時損失		
固定資産除却損		45,790,687
減損損失		141,813,199
投資有価証券評価損		16,936,268
関係会社株式処分損		315,929,679
前期損益修正損		96,326,009
完済手当金準備基金繰入		2,587,327,335
退職給付引当金見返取崩額		470,328,143
臨時損失合計		3,674,451,320
臨時利益		
固定資産売却益		104,506,161
関係会社株式評価損戻入益		404,646,608
貸倒引当金戻入益		6,331,840,263
退職給付引当金戻入益		990,599,320
償却債権取立益		219,168,364
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 734,243,824
臨時利益合計		7,316,516,892
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		759,683,650,339
当期純利益		41,920,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	759,641,730,339
当期総利益		521,525,893
		760,163,256,232

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府 出資金	日本政策投資銀行 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金		資本剰余金合計	関係会社株式 評価差額金		評価・換算差額 等合計
					減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期首残高	1,209,254,117,743	590,396,726	1,209,844,514,469	1,172,293,856	△ 12,838,093,535	△ 172,462,123	△ 2,043,720,972	900,540,000	△ 12,981,442,774	510,793,799,891	2,932,893,246	2,932,893,246	1,710,589,764,832
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	12,000,000,000		12,000,000,000								-	-	12,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,603,791,819		△ 1,603,791,819								-	-	△ 1,603,791,819
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却					313,818,632	149,430,000	△ 199,845,296		263,403,336		-	-	263,403,336
減価償却					△ 366,390,818				△ 366,390,818		-	-	△ 366,390,818
固定資産の減損						△ 1,450,474,986			△ 1,450,474,986		-	-	△ 1,450,474,986
III 利益剰余金の当期変動額(純額)										759,641,730,339	-	-	759,641,730,339
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											144,547,331	144,547,331	144,547,331
当期変動額合計	10,396,208,181	-	10,396,208,181	-	△ 52,572,186	△ 1,301,044,986	△ 199,845,296	-	△ 1,553,462,468	759,641,730,339	144,547,331	144,547,331	768,629,023,383
当期末残高	1,219,650,325,924	590,396,726	1,220,240,722,650	1,172,293,856	△ 12,890,665,721	△ 1,473,507,109	△ 2,243,566,268	900,540,000	△ 14,534,905,242	1,270,435,530,230	3,077,440,577	3,077,440,577	2,479,218,788,215

## キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 60,372,768,684
人件費支出	△ 8,490,210,593
助成金等支出	△ 1,059,366,695,703
出資事業支出	△ 48,646,177,829
事業貸付金等による支出	△ 418,599,789,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 185,741,000
共済事業支出	△ 838,115,868,596
消費税等納付額	△ 151,316,200
その他の業務支出	△ 84,101,435
運営費交付金収入	18,553,236,000
国又は地方公共団体からの受託収入	215,928,988
その他からの受託収入	30,631,181
事業貸付金等の回収による収入	407,226,809,887
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	109,601,000
指導研修事業収入	1,103,784,874
債務保証料収入	36,461,621
出資事業収入	39,415,377,233
共済事業収入	1,216,377,102,574
販売用不動産売却収入	73,772,000
割賦売掛金の回収による収入	320,093,143
不動産賃貸料収入	1,967,851,697
国庫補助金収入	146,649,349,948
補助金等の精算による返還金の支出	△ 274,523,906,306
その他の業務収入	2,344,497,937
小計	△ 874,112,077,263
利息及び配当金の受取額	101,291,091,411
利息の支払額	△ 22,193,063
国庫納付金の支払額	△ 614,857
法人税等の支払額	△ 37,562,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,881,355,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,036,856,871,597
有価証券の償還による収入	1,596,359,097,064
有形固定資産の取得による支出	△ 1,606,003,175
有形固定資産の売却による収入	1,098,041,000
無形固定資産の取得による支出	△ 15,454,606,121
生命保険資産の増加による支出	△ 12,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	145,678,543,564
定期預金の預入による支出	△ 244,000,000,000
定期預金の払戻による収入	379,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 1,617,500,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,435,000,000,000
その他の投資活動による支出	△ 33,845,000
その他の投資活動による収入	37,343,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,321,699,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	12,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 87,769,727
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,603,791,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,308,438,454
IV 資金減少額	△ 133,251,217,901
V 資金期首残高	1,491,759,539,374
VI 資金期末残高	1,358,508,321,473

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）  
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～15年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）  
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金(前払年金費用)を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

なお、小規模企業共済勘定については、当事業年度をもって運営費交付金の財源措置が終了したことから、退職給付引当金見返残高を、退職給付引当金見返取崩額として全額費用処理しております。

### 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の

定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 収益および費用の計上基準

(1) 指導研修事業及び受託事業に係る収益

指導研修事業及び受託事業（オーダーメイド研修）に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、研修申込書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。

(2) 不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

## 9. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

令和5事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

令和5事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

## 12. 重要な会計上の見積り

(一般勘定)

(1) 高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	470,064,439,474円
高度化事業に係る貸倒引当金	33,001,890,380円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中小企業倒産防止共済勘定)

(2) 中小企業倒産防止共済事業に係る事業貸付金（共済貸付金）に対する貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金（共済貸付金）	17,279,663,609 円
貸倒引当金（共済貸付金）	6,888,408,920 円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## Ⅱ 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金（小規模企業共済勘定）

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 3,789,125,628,990 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,647,177,390,659円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,647,177,390,659円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

買現先勘定	2,804,748,279,484円
譲渡性預金	690,000,000,000円
銀行勘定貸	152,429,111,175円
合計	<u>3,647,177,390,659円</u>

## 2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

令和6年3月末現在における保証債務残高は9,885,370,737円であります。

## 3. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は1,095,874,000円であります。

## 4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△16,020,193,054円であります。

### [行政コスト計算書関係]

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,456,516,636,122円
自己収入等	△1,636,186,126,885円
法人税等及び国庫納付額	△41,920,000円
機会費用	8,720,052,805円
独立行政法人の業務運営に関して	<u>829,008,642,042円</u>
国民の負担に帰せられるコスト	

#### 2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,623,121円
旅費交通費	29,854,957円
通信運搬費	2,066,669円
賃借料	22,842,414円
保険料	815円
水道光熱費	520,064円
租税公課	4,629円
消耗品・備品費	2,851,696円
雑費	49,390,562円
研修活動費	7,280円
印刷製本費	5,997,758円
合計	117,159,965円

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	4,758,586円
嘱託・臨時職員給与	403,044,820円
福利厚生費	640,207円
旅費交通費	317,549,618円
業務委託費・報酬費	3,700,981,109円
通信運搬費	126,419,886円
賃借料	267,076,790円
保険料	10,745,346円
水道光熱費	274,976,756円
保守修繕費	1,108,521,010円
租税公課	95,112,049円
消耗品・備品費	153,952,404円
雑費	719,677,290円
研修活動費	2,422,652円
諸謝金	1,614,561,049円
印刷製本費	26,250,346円
合計	8,826,689,918円

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	232,402,202円
-----------	--------------

旅費交通費	164,967,220 円
業務委託費・報酬費	28,952,506,033 円
通信運搬費	11,844,047 円
賃借料	157,374,728 円
保険料	567,477 円
水道光熱費	2,583,984 円
保守修繕費	409,732,589 円
租税公課	3,056,205 円
消耗品・備品費	22,477,342 円
雑 費	45,910,144 円
研修活動費	477,160 円
諸謝金	986,561,874 円
印刷製本費	3,960,795 円
合 計	<u>30,994,421,800 円</u>

4. その他経営環境変化対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	89,799,151 円
旅費交通費	23,839,328 円
業務委託費・報酬費	4,474,172,095 円
通信運搬費	1,752,365 円
賃借料	66,991,363 円
保険料	638 円
水道光熱費	1,944,626 円
保守修繕費	232,450 円
租税公課	2,332,575 円
消耗品・備品費	3,404,417 円
雑 費	85,331,275 円
研修活動費	40,560 円
諸謝金	240,755,131 円
印刷製本費	2,277,418 円
合 計	<u>4,992,873,392 円</u>

5. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,246,624,171 円
早期償還手当金	1,699,305 円
雑費用	6,411,217,299 円
付加保険料	402,442,072 円
借入金利息	17,517,641 円
業務委託費	1,098,233,362 円
事務代行手数料	2,962,006,540 円

代理店事務手数料	97,897,518 円
口座振替手数料	487,734,328 円
嘱託・臨時職員給与	478,525,794 円
旅費交通費	20,643,486 円
業務委託費・報酬費	4,738,394,684 円
通信運搬費	881,469,012 円
賃借料	1,127,683,515 円
保険料	490,201 円
水道光熱費	16,927,783 円
保守修繕費	507,373,830 円
租税公課	9,469,783 円
消耗品・備品費	42,527,356 円
雑 費	292,214,986 円
研修活動費	76,000 円
諸謝金	42,836,200 円
印刷製本費	136,402,395 円
合 計	22,020,407,261 円

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	10,478,533 円
旅費交通費	113,098,810 円
通信運搬費	71,089,360 円
保険料	3,355,324 円
水道光熱費	35,319,712 円
租税公課	24,477,624 円
消耗品・備品費	214,172,726 円
雑 費	68,402,109 円
研修活動費	33,909,219 円
諸謝金	91,523,271 円
印刷製本費	8,812,657 円
合 計	674,639,345 円

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、490,454 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 760,162,765,778 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,758,508,321,473 円
定期預金	△125,000,000,000 円
財政融資資金預託金	△1,275,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,358,508,321,473 円</u>

## 2. 重要な非資金取引

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 818,416,642 円であります。

### [退職給付関係]

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,762,109,588 円
勤務費用	453,862,306 円
利息費用	50,637,376 円
数理計算上の差異の当期発生額	△448,993,998 円
退職給付の支払額	△651,501,867 円
過去勤務費用の当期発生額	△250,683,388 円
制度加入者からの拠出額	24,735,480 円
期末における退職給付債務	<u>10,940,165,497 円</u>

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,925,466,497 円
期待運用収益	147,763,995 円
数理計算上の差異の当期発生額	666,015,461 円
事業主からの拠出額	164,658,167 円
退職給付の支払額	△244,006,667 円
制度加入者からの拠出額	24,735,480 円
期末における年金資産	<u>5,684,632,933 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,394,106,238 円
年金資産	△5,684,632,933 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,290,526,695 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,546,059,259 円
小計	5,255,532,564 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,255,532,564 円
退職給付引当金	6,546,059,259 円
前払年金費用	△1,290,526,695 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,255,532,564 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用(注)	453,862,306 円
利息費用	50,637,376 円
期待運用収益	△147,763,995 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,115,009,459 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△250,683,388 円
合計	△1,008,957,160 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	45%
保険資産	4%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	1.02%
長期期待運用収益率	3.00%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、18,357,840円でありました。

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことにより、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、倒産防止共済一時貸付金、他勘定貸付金及び未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,850,806,298,574	10,648,871,327,000	△201,934,971,574
(2) 事業貸付金	797,536,168,335		
貸倒引当金	△19,479,394,456		
	778,056,773,879	744,139,635,077	△33,917,138,802
(3) 信託資産	2,819,049,127,044	2,819,049,127,044	—

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	41,663,059,739

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は205,405,764,299円です。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
信託資産	2,040,801,208,464	778,247,918,580	—	2,819,049,127,044

#### 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,580,809,277,000	5,068,062,050,000	-	10,648,871,327,000
(2)事業貸付金	-	334,206,220,559	409,933,414,518	744,139,635,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## (1) 有価証券及び投資有価証券

## 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## (2) 事業貸付金

## (高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

## (高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

## (小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

## (小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

## (倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

## (設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預託を行った場合に想定される予定利率で割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

当年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,633,000 円
期中減少額	△39,633,000 円
期末残高	- 円

なお、昨年度に資産除去債務に計上した九州本部事務所の退去時における原状回復に係る債務は、新事務所への移転完了に伴い、原状回復を完了したため、期末時点において、資産除去債務を有しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		施設整備等勘定	
①	資産種類	現金	
②	資産名称	現金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	- 円
		(2) 減価償却	- 円
		(3) 帳簿価額	(1) 542,400,000 円
			(2) 344,210,000 円
	(3) 541,000,000 円		
		(4) 176,181,819 円	
④	不要財産となった理由	<p>(1) 出資先第三セクターである株式会社鹿児島頭脳センターの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。</p> <p>(2) 堺試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。</p> <p>(3) 伊丹試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。</p> <p>(4) 三鷹中心市街地都市型産業基盤施設の売却代金につい</p>	

			て、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	(1) 542,400,000円 (2) 344,210,000円 (3) 541,000,000円 (4) 176,181,819円
		納付年月日	(1) 令和5年7月28日 (2) 令和6年3月21日 (3) 令和6年3月21日 (4) 令和6年3月21日
		(2)地方公共団体への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額		(1) 542,400,000円 (2) 344,210,000円 (3) 541,000,000円 (4) 176,181,819円
⑩	備考		政府出資金

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考	
九州本部建物内部造作	事務所	建物、 構築物、 工具器具 備品	福岡県 福岡市	建物	減損額 3,032,952円	
				構築物		1円
				工具器具備品		16円
				工具器具備品	1円	

中小企業大学校 直方校	中小企業大学校	土地、建物、構築物、工具器具備品	福岡県直方市	土地 35,700,000 円 建物 5,503,247 円 構築物 2,848,421 円 工具器具備品 8,332 円	減損額 649,083,088 円
中小企業大学校 関西校	中小企業大学校	土地、建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神崎郡	土地 49,100,000 円 建物 13,635,293 円 構築物 258,347 円 工具器具備品 186,360 円	減損額 872,827,208 円
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都三鷹市	建物 171,851,470 円 構築物 6,743 円 工具器具備品 21,941,787 円	減損額 136,434,956 円

(注) 三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ) については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
九州本部建物内部造作	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
中小企業大学校 直方校	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属すること及び資産の市場価格が著しく下落し、当該資産の市場価格の回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。
中小企業大学校 関西校	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
九州本部建物内部造作	建 物	2,791,348 円	2,791,348 円	－円
	構築物	241,604 円	241,604 円	－円
中小企業大学校 直方校	土 地	294,300,000 円	－円	294,300,000 円
	建 物	366,752,693 円	60,053,609 円	306,699,084 円
	構築物	4,760,502 円	3,365,065 円	1,395,437 円
中小企業大学校 関西校	土 地	470,900,000 円	－円	470,900,000 円
	建 物	410,937,829 円	35,252,626 円	375,685,203 円
	構築物	1,495,262 円	－円	1,495,262 円
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	建 物	136,434,956 円	136,434,956 円	－円
合 計	土 地	765,200,000 円	－円	765,200,000 円
	建 物	916,916,826 円	234,532,539 円	682,384,287 円
	構築物	6,497,368 円	3,606,669 円	2,890,699 円

(注) 損益計算書に計上した金額 238,139,208 円のうち、96,326,009 円は前期の「減損損失」(臨時損失)に計上すべきであったため、当期の「前期損益修正損」で計上しております。

損益計算書に計上していない金額 1,450,474,986 円のうち、1,429,406,518 円は、前期の「その他行政コスト累計額 減損損失相当累計額 (△)」(資本剰余金)に計上すべき金額ですが、当期の「その他行政コスト累計額 減損損失相当累計額 (△)」(資本剰余金)に含めて修正しております。

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
九州本部建物内部造作	18 円	賃貸物件である事務所の引き払いのため、本来は 0 円となりますが、使用上備忘価格である 1 円を残す必要があることからこの額となっております。
中小企業大学校 直方校	44,060,000 円	[土地・建物] 正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

中小企業大学校 関西校	63,180,000 円	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	193,800,000 円	[建物] 正味売却価額 (契約に基づく売却 価額)

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築 物、工具器具備品	東京都 日野市	304,927,089 円	

### (2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆 候を把握しております。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損 を認識しておりません。

## [税効果会計関係]

### 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	640,086,017 円
税務上の繰越欠損金	257,730,687 円
繰延税金資産小計	897,816,704 円
評価性引当額	△897,816,704 円
繰延税金資産合計	－円

## [収益認識関係]

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、事業承継・事業引継ぎの促進、生産性向上、新事業展開の促進・創業支援及び経営環境の変化への対応の円滑化であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、生産性向上で1,145,309,947 円のうち大学校関係事業で1,032,756,873 円、ハン

ズオン支援事業で 87,460,450 円、新事業展開の促進・創業支援については、991,243,845 円のうち 5,556,500 円で全額がハンズオン支援事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、579,198,770 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、152,214,819,297 円であります。

(2) 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,379,502,463 円であります。

(3) 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、28,537,705,823 円であります。

(4) 「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、30,400,000,000 円であります。

(5) サーバ及び WAN 回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、473,182,548 円であります。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

(1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,028,874,584 円であります。

(2) 共済業務に係るホストコンピュータ機器の更新業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,407,140,341 円であります。

(3) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は以下の通りです。アプリケーションの設計・開

3,943,090,900 円、インフラ基盤の構築・保守業務については、4,607,639,740 円、発注者支援業務については、3,090,217,515 円、プロジェクト管理業務については、700,502,000 円であります。

#### IV 重要な後発事象

該当ありません。

#### V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

#### VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業については、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いができることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は34,608,184,729 円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は89,454,076,144 円であります。

運営費交付金を財源とする中小企業生産性革命推進事業については、複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する補助金事業として、令和元年度の創設以降、設備投資、IT 導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施しております。

当該事業に係る事務局への概算払いは前払金として計上しており、令和6年度事業費分として当期末の貸借対照表に計上した金額は122,857,443,038 円であります。

2. 小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成15年政令第308号）第7条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）第9条第3項第2号ロ及びハの令和6事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00673と定められたことから、令和6事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,294,633,119	1,820,119,599	1,827,977,352	21,286,775,366	11,948,269,466	497,991,942	95,306,235	139,226,304	9,243,199,665
	構築物	404,617,972	3,333,000	43,812,709	364,138,263	346,482,091	3,591,849	3,365,065	2,586,895	14,291,107
	機械装置	396,784,180	19,913,549	44,100,041	372,597,688	350,040,726	1,164,854	-	-	22,556,962
	車両運搬具	19,687,790	-	2,973,107	16,714,683	12,592,077	3,396,087	-	-	4,122,606
	工具器具備品	1,682,979,257	1,124,991,956	235,957,756	2,572,013,457	1,241,887,934	295,551,571	8,106,244	-	1,322,019,279
	計	23,798,702,318	2,968,358,104	2,154,820,965	24,612,239,457	13,899,272,294	801,696,303	106,777,544	141,813,199	10,606,189,619
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,302,955,470	-	318,566,952	18,984,388,518	11,446,205,184	361,600,223	705,118,714	682,384,287	6,833,064,620
	構築物	1,299,250,598	-	-	1,299,250,598	1,267,669,681	4,780,275	3,188,395	2,890,699	28,372,522
	工具器具備品	56,621,270	-	2,284,344	54,336,926	54,320,290	10,320	-	-	16,636
	計	20,658,827,338	-	320,851,296	20,337,976,042	12,768,215,155	366,390,818	708,307,109	685,274,986	6,861,453,778
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	15,692,596,827	-	573,894,000	15,118,702,827	-	-	765,200,000	765,200,000	14,353,502,827
	建設仮勘定	212,498,300	217,406,708	233,335,008	196,570,000	-	-	-	-	196,570,000
	計	15,907,340,127	217,406,708	807,229,008	15,317,517,827	-	-	765,200,000	765,200,000	14,552,317,827
有形固定資産 合計	建物	40,597,588,589	1,820,119,599	2,146,544,304	40,271,163,884	23,394,474,650	859,592,165	800,424,949	821,610,591	16,076,264,285
	構築物	1,703,868,570	3,333,000	43,812,709	1,663,388,861	1,614,171,772	8,372,124	6,553,460	5,477,594	42,663,629
	機械装置	396,784,180	19,913,549	44,100,041	372,597,688	350,040,726	1,164,854	-	-	22,556,962
	車両運搬具	19,687,790	-	2,973,107	16,714,683	12,592,077	3,396,087	-	-	4,122,606
	工具器具備品	1,741,845,527	1,124,991,956	238,242,100	2,628,595,383	1,296,208,224	295,561,891	8,106,244	-	1,324,280,915
	土地	15,692,596,827	-	573,894,000	15,118,702,827	-	-	765,200,000	765,200,000	14,353,502,827
	建設仮勘定	212,498,300	217,406,708	233,335,008	196,570,000	-	-	-	-	196,570,000
	計	60,364,869,783	3,185,764,812	3,282,901,269	60,267,733,326	26,667,487,448	1,168,087,121	1,580,284,653	1,592,288,185	32,019,961,224
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,967,906,745	2,916,157,218	204,628,618	16,679,435,345	12,825,035,918	878,710,106	236,294,999	-	3,618,104,428
	ソフトウェア仮勘定	6,823,608,831	15,588,274,322	817,276,673	21,594,606,480	-	-	-	-	21,594,606,480
	その他	31,027,349	1,318,918	-	32,346,267	18,087,519	2,540,694	-	-	14,258,748
	商標権	31,027,349	1,318,918	-	32,346,267	18,087,519	2,540,694	-	-	14,258,748
	計	20,822,542,925	18,505,750,458	1,021,905,291	38,306,388,092	12,843,123,437	881,250,800	236,294,999	-	25,232,969,656
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
	計	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
非償却資産	その他	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	計	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,090,357,311	2,916,157,218	204,628,618	16,801,885,911	12,947,486,484	878,710,106	236,294,999	-	3,618,104,428
	ソフトウェア仮勘定	6,823,608,831	15,588,274,322	817,276,673	21,594,606,480	-	-	-	-	21,594,606,480
	その他	36,598,849	1,318,918	-	37,917,767	18,087,519	2,540,694	-	-	19,830,248
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	商標権	31,027,349	1,318,918	-	32,346,267	18,087,519	2,540,694	-	-	14,258,748
	計	20,950,564,991	18,505,750,458	1,021,905,291	38,434,410,158	12,965,574,003	881,250,800	236,294,999	-	25,232,541,156
投資その他の 資産	長期性預金	1,075,000,000,000	-	1,075,000,000,000	-	-	-	-	-	-
	投資有価証券	9,539,934,786,126	1,581,452,910,493	789,227,591,713	10,332,160,104,906	-	-	-	-	10,332,160,104,906
	関係会社株式	39,025,926,301	8,579,195,572	8,745,503,363	38,859,618,510	-	-	-	-	38,859,618,510
	破産更生債権等	40,547,111,750	3,346,601,826	8,727,036,972	35,166,676,604	-	-	-	-	35,166,676,604
	生命保険資産	377,012,482,561	14,381,281,667	148,588,147,826	242,805,616,402	-	-	-	-	242,805,616,402
	敷金保証金	1,379,637,780	3,727,000	3,856,240	1,379,508,540	-	-	-	-	1,379,508,540
	長期前払費用	23,353	18,992,738	36,327	18,979,764	-	-	-	-	18,979,764
	退職給付引当金見返	4,277,254,729	1,174,044,565	1,608,656,295	3,842,642,999	-	-	-	-	3,842,642,999
	前払年金費用	-	1,290,526,695	-	1,290,526,695	-	-	-	-	1,290,526,695
	貸倒引当金(△)	△36,124,251,994	△1,369,157,420	△6,323,620,357	△31,169,789,057	-	-	-	-	△31,169,789,057
	計	11,041,052,970,606	1,608,878,123,136	2,025,577,208,379	10,624,353,885,363	-	-	-	-	10,624,353,885,363

(注1)当期減少額は、一年基準により流動資産「現金及び預金」への振替(1,075,000,000,000円)によるものであります。

(注2)当期増加額は、主に余裕金の運用(569,914,965,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(727,376,706,125円)によるものであります。

(注3)産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

## 2. 棚卸資産の明細

### (1) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,820,841	1,542,656	-	1,821,633	-	1,541,864	
計	1,820,841	1,542,656	-	1,821,633	-	1,541,864	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	【一般勘定】	74,492,875,901	74,500,000,000	74,495,871,662	-	
満期保有 目的債券	金銭信託(三菱UFJ信託銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	金銭信託(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 科学技術振興機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第19回 水資源債券	200,006,000	200,000,000	200,001,446	-	
	第69回 日本学生支援債券(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第70回 日本学生支援債券(ソーシャルボンド)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第255号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第256号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第257号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第258号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第259号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第260号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第261号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第23回 阪神高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第52回 成田国際空港株式会社	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第68回 西日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第15回 富士フィルムホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第21回 ダイキン工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第66回 日立キャピタル株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 三菱HCキャピタル株式会社債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第137回 三菱地所株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第41回 電源開発株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社オリコオートリース 05GB	1,499,831,730	1,500,000,000	1,499,977,810	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 OHVB	1,499,835,469	1,500,000,000	1,499,978,303	-	
	ニッセイ・リース株式会社 146B	999,892,806	1,000,000,000	999,985,864	-	
	シャープファイナンス株式会社 1WCB	1,999,790,596	2,000,000,000	1,999,972,386	-	
	株式会社クレディセゾン 1NSB	1,999,795,582	2,000,000,000	1,999,973,043	-	
	SBIアルヒ株式会社 02AB	1,999,795,582	2,000,000,000	1,999,973,043	-	
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 0BKB	1,799,820,509	1,800,000,000	1,799,976,330	-		
シャープファイナンス株式会社 1WWB	1,999,526,412	2,000,000,000	1,999,771,012	-		
東銀リース株式会社 4NSB	1,999,571,270	2,000,000,000	1,999,792,701	-		
株式会社オリコオートリース 05JB	1,999,636,066	2,000,000,000	1,999,824,031	-		
イオンプロダクトファイナンス株式会社 0J0B	1,999,641,050	2,000,000,000	1,999,826,441	-		

満期保有 目的債券	ニッセイリース株式会社 14NB	1,999,646,034	2,000,000,000	1,999,828,851	-
	株式会社クレディセゾン 1PGB	999,825,509	1,000,000,000	999,915,630	-
	株式会社ジャックス 50YB	1,999,651,018	2,000,000,000	1,999,831,261	-
	東銀リース株式会社 4P6B	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-
	NECキャピタルソリューション株式会社 2SLB	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-
	株式会社オリエントリース 05MB	1,999,401,822	2,000,000,000	1,999,513,569	-
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0J5B	1,999,401,822	2,000,000,000	1,999,513,569	-
	株式会社クレディセゾン 1Q6B	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-
	昭和リース株式会社 1LZB	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-
	【産業基盤整備勘定】	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第262号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第263号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第264号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第265号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第266号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
第1回 三菱HCキャピタル株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
第137回 三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
譲渡性預金(野村信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
【施設整備等勘定】	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
い 第831号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第832号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第833号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第834号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第835号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第836号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第837号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
い 第838号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第59回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第50回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第80回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第10回 日本電産株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第65回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第89回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
【小規模企業共済勘定】	643,942,665,384	637,445,000,000	637,855,255,518	-	
第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,085,340	-	
国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,085,340	-	
第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第50回 西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第65回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
社債(自己保有) 合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	41,817,903,872	-	
第72回 利付国庫債券(20年)	37,144,556,080	36,240,000,000	36,271,050,408	-	
第76回 利付国庫債券(20年)	34,078,986,000	30,300,000,000	30,625,108,477	-	
第71回 利付国庫債券(20年)	31,101,872,500	30,100,000,000	30,111,502,646	-	
第75回 利付国庫債券(20年)	13,225,730,000	13,000,000,000	13,010,954,679	-	
上記を含む国債(有価証券信託) 合計	167,599,735,384	161,245,000,000	161,644,710,971	-	
第353回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
第354回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
第355回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
第356回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
第357回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	116,046,130,000	116,000,000,000	116,002,778,723	-	
第236回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,520,000	1,000,000,000	999,789,082	-	
政府保証債(有価証券信託) 合計	997,520,000	1,000,000,000	999,789,082	-	
F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
第388回 大阪府公債(10年)	5,282,128,000	5,300,000,000	5,299,118,882	-	

	第384回 大阪府公債(10年)	3,988,770,000	4,000,000,000	3,999,818,621	-	
	平成26年度 第5回 福岡県公債	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	F115回 地方公共団体金融機構債券(12年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	88,721,546,000	88,700,000,000	88,705,697,354	-	
	第8回 電源開発株式会社債	7,092,458,000	7,100,000,000	7,099,724,924	-	
	第88回 トヨタファイナンス株式会社債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第90回 トヨタファイナンス株式会社債(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第61回 株式会社ホンダファイナンス社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-	
	第59回 株式会社ホンダファイナンス社債	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	107,686,081,000	107,700,000,000	107,699,601,792	-	
	第273回 住宅金融支援機構債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第53回 西日本高速道路株式会社債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第68回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第92回 都市再生債券(10年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第270回 住宅金融支援機構債券(5年)	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	49,288,053,000	49,200,000,000	49,202,592,256	-	
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	47,000,000,000	47,000,000,000	47,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	112,000,000,000	112,000,000,000	112,000,000,000	-	
	【中小企業倒産防止共済勘定】	277,106,000,000	277,100,000,000	277,100,142,232	-	
満期保有目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,000,142,232	-	
	国債 合計	2,006,000,000	2,000,000,000	2,000,142,232	-	
	第255号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第256号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第257号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第258号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第259号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	170,000,000,000	170,000,000,000	170,000,000,000	-	
	第70回 西日本高速道路株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第395回 中国電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第137回 三菱地所株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第33回 新関西国際空港株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第66回 日立キャピタル株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第70回 日本学生支援債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第69回 日本学生支援債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	財投機関債 合計	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	47,000,000,000	47,000,000,000	47,000,000,000	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	99,000,000,000	99,000,000,000	99,000,000,000	-	
		計	1,002,741,541,285	996,245,000,000	996,651,269,412	-
		貸借対照表計上額合計			996,651,269,412	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	【一般勘定】	73,700,000,000	73,700,000,000	73,700,000,000	-	
	令和5年度 第2回 島根県公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第3回 埼玉県公債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第1回 東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回 神奈川県公債(グリーンボンド(5年))	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	令和4年度 第9回 静岡県公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和5年度 第9回 愛知県公債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度 第1回 京都市公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和5年度 第2回 京都市公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度 第3回 大阪市公債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	令和5年度 第6回 福岡県公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第154回 愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第154回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第155回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第159回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第163回 株式会社日本政策投資銀行社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第166回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第170回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第280回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第192回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回 中部国際空港株式会社(ソーシャルボンド)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第71回 日本学生支援機構債券(ソーシャルボンド)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第73回 日本学生支援機構債券(ソーシャルボンド)	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	第74回 日本学生支援機構債券(ソーシャルボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回 国際協力機構債券(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第154回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第851号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第852号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第853号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第854号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第855号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第856号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第857号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第858号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第863号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第864号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第865号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第875号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第876号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第877号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第267号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
満期保有 目的債券						

	第268号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第269号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第274号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第275号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第276号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第277号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第278号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第279号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第280号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第281号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第28回 首都高速道路株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第32回 首都高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第25回 阪神高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第30回 阪神高速道路株式会社債(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第48回 成田国際空港株式会社	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第49回 成田国際空港株式会社	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第53回 成田国際空港株式会社	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第98回 東日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第91回 中日本高速道路株式会社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第93回 中日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第94回 中日本高速道路株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第96回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第78回 西日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第79回 西日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第22回 大和ハウス工業株式会社債(グリーンボンド)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第27回 大和ハウス工業株式会社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第30回 大和ハウス工業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第32回 大和ハウス工業株式会社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-
	第9回 株式会社野村総合研究所社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第4回 アステラス製薬株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	第15回 株式会社小松製作所社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第16回 株式会社小松製作所社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第13回 日本電産株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第38回 ソニーグループ株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第28回 トヨタ自動車株式会社社債(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 三井住友信託銀行株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第20回 三井住友信託銀行株式会社社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-
	第22回 三井住友信託銀行株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第24回 三井住友信託銀行株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第16回 NTTファイナンス株式会社社債(NTT保証付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第23回 NTTファイナンス株式会社社債(グリーンボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第74回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第75回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第76回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	第7回 三菱HCキャピタル株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第1回 SOMPOホールディングス株式会社社債(ソーシャルボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第1回 損害保険ジャパン株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	14,800,000,000	14,800,000,000	14,800,000,000	-
	第9回 埼玉県公債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	令和5年度 第8回 千葉市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第869号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第870号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第872号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-

満期保有  
目的債券

満期保有 目的債券	い 第874号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第878号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第270号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第271号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第272号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第282号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第158回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第21回 水資源債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第192回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第72回 日本学生支援債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 日本学生支援債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第28回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第48回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第33回 大和ハウス工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第74回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第101回 トヨタファイナンス株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第181回 東日本旅客鉄道株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	【施設整備等勘定】	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-
	い 第845号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第846号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第847号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第848号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第849号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第850号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第802号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第879号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第880号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第885号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第283号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第284号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第55回 西日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第89回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第93回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
第24回 三井住友信託銀行株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第96回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
【小規模企業共済勘定】	7,858,399,755,000	7,680,150,000,000	7,776,009,943,475	-	
第2回 借入金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第881回 い号商工債券(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第273回 利付商工債券(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第285回 利付商工債券(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
金融債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第8回 静岡県令和5年度公債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
地方債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第81回 株式会社ホンダファイナンス社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

満期保有目的債券	第33回 住友金属鉱山株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	社債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 日本学生支援債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第167回 株式会社日本政策投資銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債(自己保有) 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第177回 利付国庫債券(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,669,734,829	-
	第184回 利付国庫債券(20年)	97,016,270,000	97,800,000,000	96,990,908,847	-
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,206,723,543	-
	第164回 利付国庫債券(20年)	89,687,599,000	89,300,000,000	89,285,182,445	-
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,020,202,570	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	4,595,594,916,000	4,422,050,000,000	4,516,123,039,318	-
	第377回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第378回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第379回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第380回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第381回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	69,400,000,000	69,400,000,000	69,400,000,000	-
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,353,173,355	-
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,352,561,890	-
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,849,145,355	-
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,990,410,238	-
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,497,932	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	179,990,616,000	178,700,000,000	179,503,796,735	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,931,381,248	-
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第18回 大阪府公債(20年)	7,915,475,000	8,000,000,000	7,917,855,985	-
	第37回 東京都公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-
	第19回 大阪府公債(20年)	6,700,000,000	6,700,000,000	6,700,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,691,876,437,000	1,688,100,000,000	1,689,867,193,320	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第413回 九州電力株式会社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第52回 東海旅客鉄道株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第548回 東京電力株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	394,010,707,000	393,700,000,000	393,868,238,451	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,988,923,416	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,695,838,467	-
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,648,747,000	8,600,000,000	8,643,443,986	-
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	923,227,079,000	923,900,000,000	922,947,675,651	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	2,260,293,760,000	2,221,700,000,000	2,248,240,955,903	-
	第355回 利付国庫債券(10年)	33,462,355,000	33,500,000,000	33,456,638,281	-
	第354回 利付国庫債券(10年)	27,008,490,000	27,000,000,000	27,006,647,056	-
	第353回 利付国庫債券(10年)	26,923,110,000	27,000,000,000	26,944,112,736	-
	第362回 利付国庫債券(10年)	25,662,460,000	26,500,000,000	25,762,254,897	-
	第361回 利付国庫債券(10年)	24,950,575,000	25,500,000,000	25,015,413,899	-
	上記を含む国債 合計	1,121,093,760,000	1,082,500,000,000	1,109,040,955,903	-
	イ第859号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-
	イ第868号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-
	イ第871号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-
	イ第841号 利付商工債券(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	イ第844号 利付商工債券(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	857,900,000,000	857,900,000,000	857,900,000,000	-
	第229回 共同発行市場公募公債(10年)	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-
	第206回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-
	上記を含む地方債 合計	246,500,000,000	246,500,000,000	246,500,000,000	-

満期保有 目的債券	第507回 中部電力株式会社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第24回 NTTファイナンス株式会社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	上記を含む社債 合計	24,700,000,000	24,700,000,000	24,700,000,000	-
	第298回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第73回 日本学生支援債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第347回 住宅金融支援機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第173回 株式会社日本政策投資銀行債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第152回 株式会社日本政策投資銀行債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	上記を含む財投機関債 合計	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	-
	【出資承継勘定】	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-
	い 第882号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
い 第886号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第286号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第289号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第290号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第19回 三井住友信託銀行株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
計	10,218,393,515,000	10,001,550,000,000	10,123,950,899,378	-	

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
【一般勘定】	33,659,362,612	30,978,383,332	31,047,406,340	144,233,183	2,517,401,209	
<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,357,960,669	8,357,960,669	-	529,623,513	
株式会社みはら産業創造センター	1,135,000,000	1,217,299,864	1,217,299,864	-	82,299,864	
株式会社新事業創造センター	816,202,457	877,316,280	877,316,280	-	61,113,823	
神戸都市振興サービス㈱	5,342,134,699	5,694,104,539	5,694,104,539	-	351,969,840	
㈱テクノインキュベーションセンター	535,000,000	569,239,986	569,239,986	-	34,239,986	
<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,731,227,994	19,731,227,994	△145,418,134	1,860,156,821	
津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	764,291,265	764,291,265	△12,891,187	-	
(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,594,016,143	1,594,016,143	-	96,297,068	
足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,283,529,772	2,283,529,772	-	408,899,457	
北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,789,940,599	1,789,940,599	-	294,708,074	
明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,109,511,156	2,109,511,156	43,528,355	-	
入間都市開発(株)	500,000,000	272,489,631	272,489,631	△137,006,106	-	
三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,359,052,129	2,359,052,129	1,200,262	-	
(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,808,680,933	1,808,680,933	-	308,680,933	
岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,484,404,016	1,484,404,016	-	84,404,016	
王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,864,012,142	1,864,012,142	△19,665,652	-	
沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	838,863,518	838,863,518	△20,583,806	-	
防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,267,939,992	1,267,939,992	-	72,670,575	
ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,294,496,698	1,294,496,698	-	594,496,698	
<高度化出資>	6,014,796,600	2,889,194,669	2,958,217,677	289,651,317	127,620,875	
倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	-	-	77,373,417	-	
横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△43,669,781	-	-	-	
中里地域開発(株)	407,100,000	230,496,172	230,496,172	△15,397,029	-	
朝日商業開発(株)	185,617,667	118,606,988	118,606,988	1,311,451	-	
(株)松阪街づくり公社	241,618,525	-	-	237,726,064	-	
下松商業開発(株)	91,636,854	112,645,184	112,645,184	-	21,008,330	
福野まちづくり(株)	177,585,470	42,328,605	42,328,605	△4,187,497	-	
徳島工芸村(株)	238,981,429	210,311,618	210,311,618	3,264,451	-	
玉野街づくり(株)	57,876,098	△25,353,227	-	-	-	
西淡まちづくり(株)	32,990,367	16,507,914	16,507,914	3,296,148	-	
花山地域開発(株)	47,641,943	10,984,538	10,984,538	△5,210,257	-	
(株)久慈物産市場	50,000,000	71,389,261	71,389,261	-	21,389,261	
牛津街づくり(株)	246,973,638	188,856,676	188,856,676	△3,154,952	-	
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	91,806,394	91,806,394	-	19,069,440	
大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	42,765,222	42,765,222	549,121	-	
(株)タンパンベルグ	392,498,279	330,259,499	330,259,499	1,287,018	-	
つるぎ街づくり(株)	492,765,142	145,622,470	145,622,470	983,315	-	
上山二日町再開発(株)	173,067,152	129,523,163	129,523,163	△3,471,554	-	
六日町街づくり(株)	134,882,635	119,987,695	119,987,695	△3,480,452	-	
(株)ディア四日市	447,355,035	120,476,015	120,476,015	3,385,829	-	

関係会社 株式	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	39,279,206	39,279,206	845,982	-
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	147,450,676	147,450,676	△4,842,895	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	76,732,463	76,732,463	△1,583,344	-
	(株)小園いきいき街づくり公社	305,094,621	180,602,813	180,602,813	2,992,284	-
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	71,759,056	71,759,056	1,210,348	-
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	206,149,444	206,149,444	-	66,153,844
	知立まちづくり(株)	397,667,070	143,516,900	143,516,900	△2,105,977	-
	三根街づくり(株)	120,837,030	110,159,705	110,159,705	△1,139,954	-
	【施設整備等勘定】	7,594,349,276	7,311,931,363	7,311,931,363	25,692,763	341,225,630
	<産業高度化施設出資>	3,284,584,108	3,053,033,983	3,053,033,983	13,145,308	202,473,496
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	657,394,194	657,394,194	-	57,394,194
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	320,720,435	320,720,435	3,170,453	-
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	187,899,402	187,899,402	3,940,795	-
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	373,898,104	373,898,104	-	61,178,436
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	477,231,614	477,231,614	-	64,892,187
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	619,008,679	619,008,679	-	19,008,679
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	416,881,555	416,881,555	6,034,060	-
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,258,897,380	4,258,897,380	12,547,455	138,752,134
	(株)アルカディア大村	558,969,335	557,508,055	557,508,055	2,687,316	-
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	529,783,055	529,783,055	-	14,316,644
	(株)南園オフィスパークセンター	474,961,635	476,543,319	476,543,319	970,116	1,581,684
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	612,957,302	612,957,302	-	68,597,945
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	571,384,342	571,384,342	-	13,990,771
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	555,958,987	555,958,987	6,303,536	-
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	629,100,693	629,100,693	-	40,265,090
	石巻産業創造(株)	504,010,452	325,661,627	325,661,627	2,586,487	-
	【出資承継勘定】	341,076,162	500,280,807	500,280,807	△4,339,389	218,813,738
<特定出資法人出資>	50,000,000	29,453,166	29,453,166	△5,435,898	-	
(株)マイントピア別子	50,000,000	29,453,166	29,453,166	△5,435,898	-	
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	291,076,162	470,827,641	470,827,641	1,096,509	218,813,738	
(株)今治繊維リソースセンター	171,714,409	390,528,147	390,528,147	-	218,813,738	
(株)繊維リソースいしかわ	119,361,753	80,299,494	80,299,494	1,096,509	-	
計	41,584,788,050	38,790,595,502	38,859,618,510	165,586,557	3,077,440,577	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
その他 有価証券	【一般勘定】	205,010,130,894	-	205,441,813,616	431,682,722	-	
	<高度化出資>	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鴨子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	993,370,051	-	627,784,113	△365,605,938	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,560,843	-	14,560,453	△390	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	530,638	-	530,657	19	-	
	IP1・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	733,784,215	-	527,882,708	△205,901,507	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	318,069,499	-	78,446,940	△239,622,559	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	△79,918,499	-	-	79,918,499	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	27,739,455	-	-	△27,739,455	-	
	IDインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	27,739,455	-	-	△27,739,455	-	
	<事業継続ファンド出資>	101,497,202	-	-	△101,497,202	-	
	投資事業有限責任組合 夢承継2号ファンド	101,497,202	-	-	△101,497,202	-	
	<事業承継ファンド出資>	12,403,584,552	-	12,016,797,828	△386,786,724	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	5,254,888,058	-	5,146,615,126	△108,272,932	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,696,775,196	-	1,798,381,924	101,606,728	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,729,919,360	-	1,397,916,330	△332,003,030	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	3,722,001,938	-	3,673,884,468	△48,117,470	-	
	<起業支援ファンド出資>	63,092,727,294	-	62,014,974,322	△1,077,752,972	-	
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	239,134,178	-	171,113,796	△68,020,382	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	1,550,427	-	-	△1,550,427	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	382,598,038	-	475,550,680	92,952,642	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	△172,207,578	-	-	172,207,578	-	
	AT-1 投資事業有限責任組合	151,236,185	-	34,809,008	△116,427,177	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	461,845,626	-	346,997,911	△114,847,715	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,057,185,971	-	955,700,139	△1,014,858,832	-	
Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	59,018,879	-	51,238,966	△7,779,913	-		
アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	△171,842,509	-	68,857,873	240,700,382	-		

その他 有価証券	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	984,219,391	-	989,724,471	5,505,080	-
	Social Entrepreneur2 投資事業有限責任組合	132,590,494	-	153,097,204	20,506,710	-
	Spiral Capital Japan Fund 1号 投資事業有限責任組合	553,612,648	-	483,407,186	△70,205,462	-
	みやこ京大イノベーション 投資事業有限責任組合	1,168,889,266	-	910,539,155	△258,350,111	-
	AT-Ⅱ 投資事業有限責任組合	1,925,259,333	-	2,780,834,155	855,574,822	-
	KVPシード・イノベーション1号 投資事業有限責任組合	292,668,843	-	312,100,161	19,431,318	-
	ANRI3号 投資事業有限責任組合	1,508,594,998	-	1,383,497,453	△125,097,545	-
	D4V1号 投資事業有限責任組合	657,482,856	-	768,534,377	111,051,521	-
	アイエスジーエス1号 投資事業有限責任組合	734,222,688	-	1,052,695,742	318,473,054	-
	B Dash Fund 3号 投資事業有限責任組合	2,001,134,668	-	1,830,173,342	△170,961,326	-
	Genesis Venture Fund 1号 投資事業有限責任組合	342,973,195	-	611,452,924	268,479,729	-
	千葉道場ドローン部 1号 投資事業有限責任組合	399,894,256	-	269,505,377	△130,388,879	-
	インキュベイトファンドLP 投資事業有限責任組合	1,509,574,611	-	1,467,824,762	△41,749,849	-
	インキュベイトファンド4号 投資事業有限責任組合	1,561,945,005	-	1,488,192,805	△73,752,200	-
	UTEC4号 投資事業有限責任組合	1,756,672,495	-	1,711,479,012	△45,193,483	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア 投資事業有限責任組合	195,963,688	-	244,045,525	48,081,837	-
	STRIVEⅢ 投資事業有限責任組合	3,189,891,832	-	2,944,561,612	△245,330,220	-
	NBCエンジェルファンド2号 投資事業有限責任組合	105,914,874	-	100,757,915	△5,156,959	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	63,586,463	-	56,259,876	△7,326,587	-
	BIG2号 投資事業有限責任組合	2,447,924,863	-	2,412,322,798	△35,602,065	-
	KVPシード・イノベーション2号 投資事業有限責任組合	749,807,789	-	742,890,444	△6,917,345	-
	Beyond Next Ventures 2号 投資事業有限責任組合	2,890,120,081	-	2,715,892,204	△174,227,877	-
	ANRI4号 投資事業有限責任組合	4,240,106,543	-	4,027,962,697	△212,143,846	-
	ステージアップファンド 投資事業有限責任組合	247,404,977	-	233,388,600	△14,016,377	-
	DIMENSION 投資事業有限責任組合	997,500,280	-	1,120,307,973	122,807,693	-
	インキュベイトファンド5号 投資事業有限責任組合	3,227,034,524	-	3,077,113,722	△149,920,802	-
	MPI-2号 投資事業有限責任組合	1,745,233,369	-	1,766,525,903	21,292,534	-
	みやこ京大イノベーション2号 投資事業有限責任組合	2,670,686,259	-	2,664,515,700	△6,170,559	-
	フェムトグロース・スリー 投資事業有限責任組合	1,653,013,045	-	1,597,213,329	△55,799,716	-
	KI2号 投資事業有限責任組合	1,467,921,217	-	1,426,561,713	△41,359,504	-
	One Capital 1号 投資事業有限責任組合	1,035,726,574	-	993,988,133	△41,738,441	-
	UTEC5号 投資事業有限責任組合	1,987,225,761	-	1,951,308,238	△35,917,523	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号 投資事業有限責任組合	2,730,365,207	-	2,610,632,993	△119,732,214	-
	XTech2号 投資事業有限責任組合	1,110,610,980	-	1,045,910,233	△64,700,747	-
	B Dash Fund 4号 投資事業有限責任組合	1,979,055,830	-	1,897,138,932	△81,916,898	-
	NES 投資事業有限責任組合	846,132,001	-	811,519,093	△34,612,908	-
	Apricot Venture Fund 2号 投資事業有限責任組合	769,841,219	-	731,425,619	△38,415,600	-
	みらい創造 2号 投資事業有限責任組合	929,018,714	-	886,463,100	△42,555,614	-
	インキュベイトファンドLP2号 投資事業有限責任組合	1,163,626,974	-	1,116,751,027	△46,875,947	-
	KUSABI1号 投資事業有限責任組合	978,917,198	-	921,428,909	△57,488,289	-
	Angel Bridge Unicorn Fund2号 投資事業有限責任組合	1,238,542,883	-	1,188,562,200	△49,980,683	-
	D4V2号 投資事業有限責任組合	466,300,185	-	398,123,569	△68,176,616	-
	UBV Fund-Ⅱ 投資事業有限責任組合	600,000,000	-	513,161,417	△86,838,583	-
	basepartners2号 投資事業有限責任組合	500,000,000	-	426,214,377	△73,785,623	-
HAKOBUNE1号 投資事業有限責任組合	250,000,000	-	222,902,531	△27,097,469	-	
Beyond Next Ventures 3号 投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	911,473,793	△88,526,207	-	
みやこ京大イノベーション3号 投資事業有限責任組合	477,000,000	-	464,745,129	△12,254,871	-	
アニマルスピリッツ1号 投資事業有限責任組合	800,000,000	-	745,256,362	△54,743,638	-	
Samurai Incubate Fund 7号 投資事業有限責任組合	600,000,000	-	530,322,157	△69,677,843	-	
New Commerce Explosion 投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-	
< 中小企業成長支援ファンド出資 >	70,139,116,841	-	74,070,294,117	3,931,177,276	-	
アント・カタライザー4号 投資事業有限責任組合	99,578,030	-	-	△99,578,030	-	
テクノロジベンチャーズ3号 投資事業有限責任組合	△321,237,920	-	18,511,652	339,749,572	-	
MICイノベーション3号 投資事業有限責任組合	83,676,406	-	346,677,856	263,001,450	-	
EEIクリーンテック 投資事業有限責任組合	△56,528,555	-	170,418,486	226,947,041	-	
ひろしまイノベーション推進2号 投資事業有限責任組合	557,746	-	303,503	△254,243	-	
東日本大震災中小企業復興支援 投資事業有限責任組合	879,465,026	-	802,425,110	△77,039,916	-	
イノベティブベンチャー 投資事業有限責任組合	158,226,263	-	164,705,398	6,479,135	-	
ボラリス 第三号 投資事業有限責任組合	430,730,544	-	449,771,254	19,040,710	-	
IDIインフラストラクチャーズ2号 投資事業有限責任組合	△79,296,409	-	-	79,296,409	-	

その他 有価証券	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	△20,360,759	-	52,110,138	72,470,897	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	△111,648,434	-	-	111,648,434	-
	DCI/ハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	3,085,084	-	-	△3,085,084	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	70,844,752	-	70,255,354	△589,398	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	583,938,236	-	547,359,741	△36,578,495	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	109,454,544	-	-	△109,454,544	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	2,506,701,052	-	1,532,067,498	△974,633,554	-
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	18,321,720	-	-	△18,321,720	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△416,093,144	-	△481,920,736	△65,827,592	-
	TNP 中小企業ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	61,908,497	-	59,568,584	△2,339,913	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	119,496,388	-	76,008,134	△43,488,254	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	365,918,894	-	313,237,137	△52,681,757	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	291,133,159	-	138,592,468	△152,540,691	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	717,996,856	-	1,065,734,799	347,737,943	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	553,071,267	-	529,874,482	△23,196,785	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	△777,931,622	-	805,947	778,737,569	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	△2,214,331,338	-	593,593,533	2,807,924,871	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	583,651,034	-	505,477,799	△78,173,235	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	350,728,395	-	188,168,677	△162,559,718	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	△12,731,575	-	-	12,731,575	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,916,211,902	-	2,180,656,398	△735,555,504	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	102,211,844	-	146,651,974	44,440,130	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,481,315,362	-	1,274,217,662	△207,097,700	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,248,900,623	-	1,321,806,884	72,906,261	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	682,051,788	-	557,814,595	△124,237,193	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	126,975,336	-	173,866,534	46,891,198	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,218,007,583	-	1,600,796,222	△617,211,361	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	269,532,343	-	341,658,856	72,126,513	-
	テクノロジベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,345,892,228	-	1,861,769,179	515,876,951	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	871,223,423	-	1,021,797,479	150,574,056	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	110,756,799	-	211,969,304	101,212,505	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	845,388	-	-	△845,388	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,182,616,610	-	1,002,091,846	△180,524,764	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	307,508,292	-	269,797,806	△37,710,486	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	241,505,725	-	200,946,546	△40,559,179	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	287,573,763	-	165,484,751	△122,089,012	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	157,971,367	-	288,752,691	130,781,324	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	425,364,624	-	523,935,100	98,570,476	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	811,980,113	-	809,951,048	△2,029,065	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	△1,158,508,318	-	△108,306,935	1,050,201,383	-
	アント・カタライザ―5号投資事業有限責任組合	2,617,549,247	-	2,567,450,500	△50,098,747	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	396,681,174	-	449,762,629	53,081,455	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	746,984,220	-	439,219,852	△307,764,368	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,098,195,053	-	869,793,498	△228,401,555	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	690,084,745	-	687,914,391	△2,170,354	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	964,951,514	-	861,970,181	△102,981,333	-
	SXC投資事業有限責任組合	705,192,213	-	641,077,328	△64,114,885	-
ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	682,678,376	-	3,199,699,194	2,517,020,818	-	
WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,329,949,735	-	1,608,701,537	278,751,802	-	
ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	2,347,222,124	-	2,307,788,358	△39,433,766	-	
投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	1,171,396,291	-	630,963,860	△540,432,431	-	
イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	470,543,609	-	354,818,072	△115,725,537	-	
TNPストレスオプティ投資事業有限責任組合	285,029,684	-	232,613,137	△52,416,547	-	
SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	879,540,535	-	451,259,226	△428,281,309	-	
アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	3,885,344,417	-	4,009,915,533	124,571,116	-	
New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,286,259,161	-	1,180,553,173	△105,705,988	-	
MCP5投資事業有限責任組合	4,566,188,529	-	4,607,479,806	41,291,277	-	
EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,393,460,547	-	2,337,096,920	△56,363,627	-	
グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,960,334,808	-	1,719,421,127	△240,913,681	-	

	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	599,320,025	-	599,037,131	△282,894	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	3,148,549,725	-	3,109,283,673	△39,266,052	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	691,551,094	-	555,157,807	△136,393,287	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	487,920,342	-	462,381,818	△25,538,524	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,463,457,937	-	1,213,758,017	△249,699,920	-
	テクノロジベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,660,766,666	-	3,436,127,365	775,360,699	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,858,708,298	-	1,841,384,201	△17,324,097	-
	ファストラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	2,074,240,588	-	1,993,180,345	△81,060,243	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	2,646,515,174	-	2,614,381,301	△32,133,873	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,833,324,587	-	2,810,478,862	△22,845,725	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,298,220,886	-	1,243,544,002	△54,676,884	-
	EEIS 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	727,981,879	-	648,929,274	△79,052,605	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組	1,118,086,221	-	993,993,755	△124,092,466	-
	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	464,626,505	-	463,083,664	△1,542,841	-
	アクシール・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	158,770,673	△41,229,327	-
	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	979,899,153	△20,100,847	-
	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-
	SIIFIOウェルネス投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	10,269,216,554	-	10,516,360,109	247,143,555	-
	おかもやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	53,130,446	-	53,080,187	△50,259	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△36,891,582	-	-	36,891,582	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	△32,760,101	-	-	32,760,101	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	391,799,196	-	353,875,863	△37,923,333	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	263,900,502	-	256,230,878	△7,669,624	-
	いしかわ中小企業2号再生ファンド投資事業有限責任組合	481,241,987	-	483,339,401	2,097,414	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	710,659,597	-	710,148,609	△510,988	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	160,991	-	-	△160,991	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,085,539,169	-	1,059,762,916	△25,776,253	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	1,746,083,230	-	1,754,201,061	8,117,831	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	212,605,393	-	218,664,841	6,059,448	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	480,495,035	-	609,843,658	129,348,623	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	415,350,840	-	419,641,887	4,291,047	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	610,240,641	-	681,751,457	71,510,816	-
	おかもやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	808,426,005	-	806,276,718	△2,149,287	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	499,758,951	-	522,693,299	22,934,348	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	372,267,819	-	372,266,972	△847	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	681,021,507	-	694,027,910	13,006,403	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	315,874,072	-	312,084,880	△3,789,192	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	433,541,091	-	433,471,148	△69,943	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	344,016,941	-	345,757,179	1,740,238	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	410,140,378	-	410,851,483	711,105	-
	いしかわ中小企業3号再生ファンド投資事業有限責任組合	42,614,446	-	18,389,762	△24,224,684	-
	<産業復興機構出資>	1,086,144,422	-	1,769,397,218	683,252,796	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	44,519,562	-	152,929,307	108,409,745	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	935,384,093	-	797,270,583	△138,113,510	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	△299,963,934	-	382,456,208	682,420,142	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	234,587,531	-	247,354,331	12,766,800	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	171,617,170	-	189,386,789	17,769,619	-
	<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	21,561,528,341	-	20,550,309,208	△1,011,219,133	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	3,537,740,832	-	3,369,386,515	△168,354,317	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	8,137,886,400	-	7,908,827,765	△229,058,635	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,702,823,747	-	1,646,576,395	△56,247,352	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	1,143,306,082	-	1,065,181,023	△78,125,059	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	977,992,978	-	864,319,456	△113,673,522	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,625,171,607	-	1,510,797,247	△114,374,360	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	705,120,571	-	650,107,081	△55,013,490	-
	D Capital1号投資事業有限責任組合	2,216,723,490	-	2,205,077,335	△11,646,155	-
	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	385,058,915	-	362,839,350	△22,219,565	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	349,400,942	-	331,161,790	△18,239,152	-
	MCP Familiar投資事業有限責任組合	350,302,777	-	269,536,651	△80,766,126	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	430,000,000	-	366,498,600	△63,501,400	-

その他  
有価証券

その他有価証券	<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	9,392,127,899	-	9,109,240,767	△282,887,132	-
	ドールン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	1,849,670,202	-	1,815,331,099	△34,339,103	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,656,473,675	-	4,536,339,463	△120,134,212	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,548,794,424	-	1,482,052,571	△66,741,853	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	288,800,463	-	272,620,111	△16,180,352	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	514,509,151	-	504,496,178	△10,012,973	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	215,386,575	-	191,291,379	△24,095,196	-
	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	318,493,409	-	307,109,966	△11,383,443	-
	<(R3補正)経営力強化支援ファンド出資>	8,333,064,549	-	7,442,106,445	△890,958,104	-
	マラソン1号投資事業有限責任組合	1,227,357,071	-	1,325,417,444	98,060,373	-
	アイングマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	260,536,768	-	44,582,497	△215,954,271	-
	WMグロース5号投資事業有限責任組合	1,020,000,000	-	924,559,658	△95,440,342	-
	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	3,301,505,379	-	2,904,949,015	△396,556,364	-
	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	83,817,990	-	60,031,173	△23,786,817	-
	投資事業有限責任組合夢承継4号ファンド	103,217,647	-	82,522,837	△20,694,810	-
	GJIC1号投資事業有限責任組合	206,678,094	-	72,665,982	△134,012,112	-
	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	360,400,000	-	257,826,239	△102,573,761	-
	地域企業バリューアップ支援2号投資事業有限責任組合	1,769,551,600	-	1,769,551,600	-	-
	<(R3補正)中小企業再生ファンド出資>	2,573,964,417	-	2,288,520,172	△285,444,245	-
	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	1,702,118,906	-	1,502,758,483	△199,360,423	-
	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	254,700,000	-	212,929,651	△41,770,349	-
	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	200,801,480	-	183,576,154	△17,225,326	-
	RO旅館再生ファンド投資事業有限責任組合	340,666,631	-	318,495,434	△22,171,197	-
	千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	44,155,000	-	39,238,050	△4,916,950	-
	未来の架け橋投資事業有限責任組合	31,522,400	-	31,522,400	-	-
	<グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資>	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	-
	Global SMRJ VC Fund 2023 LP	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	-
【産業基盤整備勘定】	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	
<輸入促進基盤整備出資>	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	
(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
(株)さかいみたと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
(株)山台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
【施設整備等勘定】	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
<産業高度化施設出資>	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
(株)ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
【出資承継勘定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
計	207,777,522,806	-	208,209,205,528	431,682,722	-	
貸借対照表計上額合計			10,371,019,723,416			

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一體的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)(R3補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組み中小企業)
(R2補正)(R3補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組み中小企業)
グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・海外における事業の展開に取り組み中小企業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
<b>【一般勘定】</b>	460,469,079,457	5,583,829,000	19,492,339,834	502,200,000	446,058,368,623	
割賦売掛金	378,102,067	-	174,223,340	-	203,878,727	(注1)
事業貸付金						
高度化貸付金	458,341,757,390	5,583,829,000	18,486,010,494	502,200,000	444,937,375,896	(注1)
設備資金貸付金	169,900,000	-	5,400,000	-	164,500,000	
関係法人貸付金	1,579,320,000	-	826,706,000	-	752,614,000	
<b>【施設整備等勘定】</b>	322,002,000	-	74,012,000	-	247,990,000	
割賦売掛金	281,172,000	-	69,932,000	-	211,240,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	40,830,000	-	4,080,000	-	36,750,000	
<b>【小規模企業共済勘定】</b>	323,540,816,086	339,550,110,000	328,725,661,256	-	334,365,264,830	
事業貸付金						
一般貸付	260,923,640,481	338,415,660,000	305,258,800,000	-	294,080,500,481	
傷病災害時貸付	72,458,000	96,200,000	47,005,000	-	121,653,000	
特別災害時貸付	558,285,000	23,500,000	253,955,000	-	327,830,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	70,986,381	104,300,000	40,892,000	-	134,394,381	
緊急経営安定貸付	243,997,968	860,850,000	181,250,000	-	923,597,968	
特別緊急経営安定貸付	61,637,248,256	-	22,883,309,256	-	38,753,939,000	
事業承継貸付	2,500,000	7,400,000	1,000,000	-	8,900,000	
廃業準備貸付	31,700,000	42,200,000	59,450,000	-	14,450,000	
<b>【中小企業倒産防止共済勘定】</b>	69,673,699,106	74,308,796,510	60,670,690,917	562,229,407	82,749,575,292	
事業貸付金						(注2)
共済貸付金	17,171,639,023	4,190,346,510	3,520,092,517	562,229,407	17,279,663,609	
一時貸付金	52,502,060,083	70,118,450,000	57,150,598,400	-	65,469,911,683	
計	854,005,596,649	419,442,735,510	408,962,704,007	1,064,429,407	863,421,198,745	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

## 5. 長期借入金の明細

### (1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,464,152,847	109,601,000	185,741,000	1,388,012,847	無利子		
計	1,464,152,847	109,601,000	185,741,000	1,388,012,847			

### (2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	14,592,000	-	3,368,000	11,224,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	24,394,000	-	3,308,000	21,086,000	〃	令和20年6月29日	
宮城県	7,100,000	2,961,000	1,442,000	8,619,000	〃	令和20年9月29日	
秋田県	8,382,000	-	962,000	7,420,000	〃	令和20年6月29日	
山形県	22,827,000	1,991,000	3,889,000	20,929,000	〃	令和20年6月29日	
福島県	11,267,000	1,789,000	2,528,000	10,528,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	29,061,000	-	4,125,000	24,936,000	〃	令和17年11月24日	
群馬県	57,588,000	4,429,000	8,974,000	53,043,000	〃	令和20年11月24日	
埼玉県	95,890,000	1,666,000	20,697,000	76,859,000	〃	令和20年11月24日	
千葉県	192,000	1,881,000	192,000	1,881,000	〃	-	
東京都	78,343,000	-	9,762,000	68,581,000	〃	令和20年11月24日	
神奈川県	44,221,000	3,762,000	6,283,000	41,700,000	〃	令和19年11月24日	
新潟県	90,468,075	-	9,726,000	80,742,075	〃	令和20年11月24日	
長野県	53,831,000	7,557,000	6,490,000	54,898,000	〃	令和20年11月24日	
山梨県	-	4,312,000	-	4,312,000	〃	-	
静岡県	11,583,000	-	2,016,000	9,567,000	〃	令和17年11月24日	
愛知県	32,188,000	-	4,156,000	28,032,000	〃	令和20年12月4日	
岐阜県	10,813,000	2,947,000	1,435,000	12,325,000	〃	令和16年12月4日	
三重県	36,700,000	-	4,291,000	32,409,000	〃	令和20年12月4日	
富山県	4,866,000	4,400,000	465,000	8,801,000	〃	令和20年12月4日	
石川県	45,433,857	561,000	782,000	45,212,857	〃	令和20年12月4日	
福井県	31,898,497	781,000	-	32,679,497	〃	-	
京都府	240,000	-	240,000	-	〃	令和5年5月30日	
奈良県	21,412,000	-	4,367,000	17,045,000	〃	令和16年5月30日	
大阪府	-	720,000	-	720,000	〃	-	
兵庫県	5,320,000	2,960,000	132,000	8,148,000	〃	令和16年5月30日	
鳥取県	113,535,388	20,592,000	12,353,000	121,774,388	〃	令和20年11月30日	
岡山県	-	746,000	-	746,000	〃	-	
島根県	43,859,030	668,000	3,413,000	41,114,030	〃	令和20年11月30日	
広島県	227,574,000	8,624,000	29,140,000	207,058,000	〃	令和20年11月30日	
山口県	-	15,012,000	-	15,012,000	〃	-	
福岡県	35,658,000	-	4,052,000	31,606,000	〃	令和20年12月4日	
佐賀県	7,473,000	4,125,000	1,165,000	10,433,000	〃	令和17年12月4日	
長崎県	5,775,000	-	1,652,000	4,123,000	〃	令和19年3月4日	
熊本県	14,260,000	-	2,001,000	12,259,000	〃	令和17年12月4日	
大分県	245,671,000	13,942,000	27,717,000	231,896,000	〃	令和21年3月1日	
宮崎県	27,593,000	3,175,000	3,877,000	26,891,000	〃	令和21年3月1日	
鹿児島県	648,000	-	79,000	569,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	3,496,000	-	662,000	2,834,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,464,152,847	109,601,000	185,741,000	1,388,012,847			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	639,734,672	676,993,425	639,734,672	-	676,993,425	
保証債務損失引当金	168,902,276	46,598,805	-	-	215,501,081	
計	808,636,948	723,592,230	639,734,672	-	892,494,506	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	840,113,160	△393,865,143	446,248,017	35,121,442	△23,169,459	11,951,983	
一般債権	535,741,394	△241,595,340	294,146,054	-	-	-	
貸倒懸念債権	123,532,673	△2,560,000	120,972,673	-	-	-	
破産更生債権等	180,839,093	△149,709,803	31,129,290	35,121,442	△23,169,459	11,951,983	
未収収益(割賦売掛金利息)	874,843	△296,081	578,762	-	-	-	
一般債権	874,843	△296,081	578,762	-	-	-	
事業貸付金	893,287,655,797	4,417,839,942	897,705,495,739	63,072,553,738	△12,861,041,801	50,211,511,937	
一般債権	819,486,722,161	19,539,732,390	839,026,454,551	2,997,349,187	△883,892,205	2,113,456,982	
貸倒懸念債権	33,859,600,421	△9,879,974,954	23,979,625,467	24,409,601,455	△7,038,408,389	17,371,193,066	
破産更生債権等	39,941,333,215	△5,241,917,494	34,699,415,721	35,665,603,096	△4,938,741,207	30,726,861,889	
未収収益(事業貸付金利息)	168,812,951	4,319,757	173,132,708	12,119,734	△2,432,153	9,687,581	
一般債権	168,812,951	4,319,757	173,132,708	12,119,734	△2,432,153	9,687,581	
未収入金(事業貸付金利息)	8,567,765	30,278	8,598,043	37,965	△37,019	946	
一般債権	8,567,765	30,278	8,598,043	37,965	△37,019	946	
助成金	173,611,694	△10,632,615	162,979,079	167,880,070	△8,659,178	159,220,892	
一般債権	4,507,926	△3,761,526	746,400	27,050	△22,571	4,479	
貸倒懸念債権	2,901,498	△8,804	2,492,694	1,250,750	△1,250,750	-	
破産更生債権等	166,602,270	△6,862,285	159,739,985	166,602,270	△7,385,857	159,216,413	
未収入金(賃料等)	17,783,971	3,807,723	21,591,694	10,705,603	3,806,730	14,512,333	
一般債権	5,666,382	△3,219,857	2,446,525	-	-	-	
破産更生債権等	12,117,589	7,027,580	19,145,169	10,705,603	3,806,730	14,512,333	
利子補給金	307,639,616	32,779,085	340,418,701	255,194,542	6,080,140	261,274,682	
一般債権	43,998,093	32,055,547	76,053,640	263,989	204,943	468,932	
貸倒懸念債権	17,421,940	△10,303,318	7,118,622	8,710,970	△5,151,659	3,559,311	
破産更生債権等	246,219,583	11,026,856	257,246,439	246,219,583	11,026,856	257,246,439	
計	894,805,059,797	4,053,982,946	898,859,042,743	63,553,613,094	△12,885,452,740	50,668,160,354	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「3 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,762,109,588	△170,442,224	651,501,867	10,940,165,497	
退職一時金に係る債務	6,797,660,932	155,893,527	407,495,200	6,546,059,259	
確定給付企業年金等に係る債務	4,964,448,656	△326,335,751	244,006,667	4,394,106,238	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	4,925,466,497	838,514,936	79,348,500	5,684,632,933	
退職給付引当金	6,836,643,091	△1,008,957,160	572,153,367	5,255,532,564	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

## 10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復費用	39,633,000	-	39,633,000	-	独立行政法人会計基準第91特定なし
計	39,633,000	-	39,633,000	-	

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	55,093,047,207	2,587,327,335	-	57,680,374,542	(注1)
異常危険準備基金	14,000,734,629	-	-	14,000,734,629	(注2)
計	69,093,781,836	2,587,327,335	-	71,681,109,171	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。  
令和5事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納掛増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、経費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期は増加となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和5事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	14	7,311,786,841	25	2,912,249,995	-	338,666,099	39	9,885,370,737	32,460,748
計	14	7,311,786,841	25	2,912,249,995	-	338,666,099	39	9,885,370,737	32,460,748

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
差引計	1,172,293,856	-	-	1,172,293,856	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
702,883,960,850	18,553,236,000	718,856,239,631	334,232,499	1,333,437,226	-	720,523,909,356	913,287,494	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	796,484,804	772,464,863	役員員給与 156,134,645 管理諸費 14,228,392 事業費 602,101,826
生産性向上業務	705,520,771,262	216,792,353,330	役員員給与 1,841,773,686 管理諸費 154,723,832 事業費 214,795,855,812
新事業展開・創業支援業務	4,929,993,463	3,842,879,388	役員員給与 836,090,215 管理諸費 104,267,378 事業費 2,902,521,795
経営環境変化対応業務	2,902,886,921	1,799,406,336	役員員給与 249,537,073 管理諸費 26,194,878 事業費 1,523,674,385
期間進行基準による振替額	3,350,695,601	3,336,564,187	役員員給与 1,164,200,187 管理諸費 2,172,364,000
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第01第4項による振替額	-	-	
計	717,500,832,051	226,543,668,104	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	6,605,233	ソフトウェア 6,605,233	-	
生産性向上業務	443,690,326	工具器具備品 4,369,068 ソフトウェア 439,244,358 その他(商標権等) 76,900	-	
新事業展開・創業支援業務	867,042,650	建物 703,411,800 工具器具備品 34,605,778 ソフトウェア 127,783,054 その他(商標権等) 1,242,018	-	
経営環境変化対応業務	16,099,017	工具器具備品 755,700 ソフトウェア 15,343,317	-	
共通	-		-	
計	1,333,437,226		-	

【小規模企業共済勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	72,836,128	72,836,128	役員給与 管理諸費
			72,836,128 -
期間進行基準による振替額	435,458,399	435,458,399	役員給与 管理諸費
			137,459,261 297,999,138
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	508,294,527	508,294,527	

【中小企業倒産防止共済勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	578,668,125	578,668,125	役員給与 管理諸費
			356,122,505 222,545,620
期間進行基準による振替額	268,444,928	268,444,928	役員給与 管理諸費
			80,375,292 188,069,636
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	847,113,053	847,113,053	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	334,232,499	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	-		-	
計	334,232,499		-		-	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
経営環境変化対応業務	15,464,947	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	7,072,499 8,392,448
共通	730,861,626	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	412,656,611 318,205,015
計	746,326,573		

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
経営環境変化対応業務	99,372,473	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	54,441,419 44,931,054
計	99,372,473		

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
経営環境変化対応業務	67,588,448	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	35,032,637 32,555,811
計	67,588,448		

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	46,462,880,000	-	-	-	46,462,880,000	-	-
中小企業再生支援利子補給補助金	52,625,000	-	-	-	52,625,000	-	-
中小企業等事業再構築促進補助金	99,986,638,000	-	-	-	-	99,986,638,000	-
計	146,502,143,000	-	-	-	46,515,505,000	99,986,638,000	-

15-3 預り補助金等の明細

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	-	15,196,013	-	15,196,013	長期預り補助金等からの振替による増加
中小企業再生支援利子補給補助金	6,453,272	52,625,042	59,078,314	-	中小企業再生支援利子補給事業に使用 国庫納付等による減少
消費税軽減税率対策費補助金	-	46,861,328	-	46,861,328	長期預り補助金等からの振替による増加
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	-	46,462,884,254	3,218,915,412	43,243,968,842	中小企業生産性革命推進事業に使用
計	6,453,272	46,577,566,637	3,277,993,726	43,306,026,183	

15-4 長期預り補助金等の明細

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	14,071,960,905	132,301	2,330,148,216	11,741,944,990	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	53,897,334	4,168,505	58,065,839	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	16,118,256	163	16,118,419	-	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用 預り補助金等への振替による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	784,627,565,983	15,771,959	543,639,229,963	241,004,107,979	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	2,012,227,314,488	100,176,050,025	586,973,931,029	1,525,429,433,484	中小企業等事業再構築促進事業に使用
計	2,810,996,856,966	100,196,122,953	1,133,017,493,466	1,778,175,486,453	

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	229,318	12	10,454	3
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,797,638	777	397,041	32
計	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	8,026,957	789	407,495	35

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段( )書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。  
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給額及び支給人員はそれぞれ小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,260)	(1)	(-)	(-)
	6,411,362	643	321,449	29
産業基盤整備勘定	(37)	(-)	(-)	(-)
	60,257	5	4,785	-
施設整備等勘定	(285)	(-)	(-)	(-)
	127,983	13	14,901	1
小規模企業共済勘定	(167)	(-)	(-)	(-)
	876,019	80	37,154	3
中小企業倒産防止共済勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	548,313	48	28,602	2
出資承継勘定	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,023	-	604	-

## 17. セグメント情報

(単位: 円)

区分	事業承継・事業引継ぎの促進	生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	法人共通	調整	合計
<b>I 行政コスト</b>							
損益計算書上の費用合計	3,407,115,948	230,901,408,385	595,525,535,687	1,624,954,351,266	338,327,863	△163,565,495	2,454,963,173,654
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	323,076,006	8,926,653	2,437,255	31,950,904	-	366,390,818
減損損失相当額	-	1,450,474,986	-	-	-	-	1,450,474,986
除売却差額相当額	-	7,032,664	△270,436,000	-	-	-	△263,403,336
その他行政コスト合計	-	1,780,583,656	△261,509,347	2,437,255	31,950,904	-	1,553,462,468
行政コスト	3,407,115,948	232,681,992,041	595,264,026,340	1,624,956,788,521	370,278,767	△163,565,495	2,456,516,636,122
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	3,356,533,673	223,628,763,950	590,789,926,857	3,591,353,687	7,642,063,875	-	829,008,642,042
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費用	3,175,046,058	227,919,541,608	593,679,990,431	1,623,103,439,137	-	△95,977,615	2,447,782,039,619
一般管理費	232,027,790	2,548,330,846	1,695,298,559	1,372,772,837	265,104,520	△67,587,880	6,045,946,672
財務費用	41,892	503,639	243,581	3,886,310	-	-	4,675,422
雑損	208	1,465,032	1,375	1,341	-	-	1,467,956
計	3,407,115,948	230,469,841,125	595,375,533,946	1,624,480,099,625	265,104,520	△163,565,495	2,453,834,129,669
事業収益							
運営費交付金収益	973,884,193	707,442,700,845	5,933,498,632	4,506,155,961	-	-	718,856,239,631
資産見返運営費交付金戻入	7,463,266	59,293,813	23,671,288	29,481,306	919,603	-	120,829,276
資産見返補助金等戻入	-	3,171,440	90,185,731	210,168	1	-	93,567,340
補助金等収益	-	3,230,119,923	587,043,931,029	271,509,044,373	-	-	861,783,095,325
貸付金利息収入	-	305,260,299	253,971	4,906,523,376	-	-	5,212,037,646
出資金収益	-	-	2,358,581,709	362,064,974	-	-	2,720,646,683
事業収入	-	1,145,309,947	1,984,121,094	1,218,220,397,470	-	-	1,221,349,828,511
資産運用収入	-	7,520,000	10,525,000	394,474,649,097	-	-	394,492,694,097
財源措置予定額収益	-	-	-	342,993,502	-	-	342,993,502
賞与引当金見返に係る収益	25,397,548	261,183,800	133,180,233	72,727,959	-	-	492,489,540
その他収益	-	-	-	3,381,879,883	-	-	3,381,879,883
財務収益	-	7,609,624	16,595,616	252,797,413	321,063,868	-	598,066,521
雑益	7,494,526	288,410,427	20,600,054	16,289,418	262,117,551	△163,565,495	431,346,481
計	1,014,239,533	712,750,580,118	597,615,144,357	1,898,075,214,900	584,101,023	△163,565,495	3,209,875,714,436
事業損益	△2,392,876,415	482,280,738,993	2,239,610,411	273,595,115,275	318,996,503	-	756,041,584,767
<b>IV 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	-	28,873	11,647,787	-	34,114,027	-	45,790,687
減損損失	-	2,345,291	136,434,956	-	3,032,952	-	141,813,199
投資有価証券評価損	-	16,936,268	-	-	-	-	16,936,268
関係会社株式処分損	-	315,929,679	-	-	-	-	315,929,679
前期損益修正損	-	96,326,009	-	-	-	-	96,326,009
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	2,587,327,335	-	-	2,587,327,335
退職給付引当金見返取崩額	-	-	-	470,328,143	-	-	470,328,143
計	-	431,566,120	148,082,743	3,057,655,478	37,146,979	-	3,674,451,320
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	104,506,161	-	-	-	104,506,161
関係会社株式評価損戻入益	-	378,953,845	25,692,763	-	-	-	404,646,608
貸倒引当金戻入益	-	6,305,482,441	26,357,822	-	-	-	6,331,840,263
退職給付引当金戻入益	43,087,749	440,791,241	264,969,488	241,750,842	-	-	990,599,320
償却債権取立益	-	207,551,964	-	11,616,400	-	-	219,168,364
退職給付引当金見返に係る収益	△39,050,602	△398,174,868	△190,623,268	△106,395,086	-	-	△734,243,824
計	4,037,147	6,934,604,623	230,902,966	146,972,156	-	-	7,316,516,892
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△2,388,839,268	488,783,777,496	2,322,430,634	270,684,431,953	281,849,524	-	759,683,650,339
法人税等	-	1,140	1,918,998	3,923,498	36,076,364	-	41,920,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,388,839,268	488,783,776,356	2,320,511,636	270,680,508,455	245,773,160	-	759,641,730,339
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	169,514,234	191,894,080	47,109,051	113,008,528	-	521,525,893
当期総利益又は当期総損失(△)	△2,388,839,268	488,953,290,590	2,512,405,716	270,727,617,506	358,781,688	-	760,163,256,232

V 総資産							
流動資産							
現金及び預金	45,000,000,000	324,409,050,141	1,490,645,472,591	607,202,957,257	291,250,841,484	-	2,758,508,321,473
有価証券	-	-	3,100,000,000	914,955,397,750	78,595,871,662	-	996,651,269,412
事業貸付金	-	436,882,167,209	36,750,000	426,087,162,809	-	-	863,006,080,018
信託資産	-	-	-	2,830,736,694,575	-	-	2,830,736,694,575
前払金	-	122,857,475,128	49,367,577,357	35,001,181,402	117,008,002	-	207,343,241,889
貸付有価証券担保預り運用資産	-	-	-	3,647,177,390,659	-	-	3,647,177,390,659
その他流動資産	25,522,652	55,420,228,480	440,409,096	108,790,531,362	478,677,451	-	165,155,369,041
貸倒引当金(△)	-	△12,589,855,137	△9,836,450	△6,898,679,710	-	-	△19,498,371,297
流動資産 計	45,025,522,652	926,979,065,821	1,543,580,372,594	8,563,052,636,104	370,442,398,599	-	11,449,079,995,770
固定資産							
有形固定資産	511,866	14,723,905,228	13,063,264,223	891,774,932	3,340,504,975	-	32,019,961,224
無形固定資産	18,485,176	1,515,417,070	591,591,630	22,385,256,411	721,790,869	-	25,232,541,156
投資その他の資産							
投資有価証券	40,009,213,481	3,386,049,317	152,330,424,464	10,047,934,417,644	88,500,000,000	-	10,332,160,104,906
関係会社株式	-	23,189,726,478	15,669,892,032	-	-	-	38,859,618,510
生命保険資産	-	-	-	242,805,616,402	-	-	242,805,616,402
破産更生債権等	-	25,392,185,102	1,481,798,776	8,292,692,726	-	-	35,166,676,604
その他	252,802,756	2,556,486,950	1,302,409,395	1,440,060,230	981,589,656	△1,690,989	6,531,657,998
貸倒引当金(△)	-	△21,399,930,391	△1,477,165,940	△8,292,692,726	-	-	△31,169,789,057
固定資産 計	40,281,013,279	49,363,839,754	182,962,214,580	10,315,457,125,619	93,543,885,500	△1,690,989	10,681,606,387,743
計	85,306,535,931	976,342,905,575	1,726,542,587,174	18,878,509,761,723	463,986,284,099	△1,690,989	22,130,686,383,513

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進：中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上・高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援：ファンド出資、産業競争力強化法等に基づく債務の保証、インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化：小規模企業共済助成、中小企業倒産防止共済助成、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援等に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、265,104,520円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、584,101,023円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、463,986,284,099円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

生産性向上における経常費用230,469,841,125円のうち、169,514,234円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における経常費用595,375,533,946円のうち、191,894,080円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化における経常費用1,624,480,099,625円のうち、47,109,051円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における経常費用265,104,520円のうち、113,008,528円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7) 勘定単位のセグメントを単純合算して、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

(単位：円)

		備考
III 事業費用、事業収益及び事業損益		
業務費用	△95,977,615	消費税の精算に伴うセグメント間の調整額
一般管理費	△67,587,880	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△95,977,615	消費税の精算に伴うセグメント間の調整額
雑益	△67,587,880	減価償却相当額のセグメント間の調整額
V 総資産		
その他	△1,690,989	前払年金費用計上に伴うセグメント間の調整額

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

### 18-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区分	決算残高
国内株式	420,708,856,077
国内債券	1,138,070,426,683
外国株式	655,423,708,830
外国債券	604,846,135,454
短期資産等(注)	11,687,567,531
計	2,830,736,694,575

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

### 18-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	10,588,499,946,155	295,222,998,235	-	10,883,722,944,390	
計	10,588,499,946,155	295,222,998,235	-	10,883,722,944,390	

(注) 責任準備金の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

## 19. 信用基金の運用状況の明細

### 【産業基盤整備勘定】

#### ① 第一種信用基金

##### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は203,806,544円となっております。

#### 財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	203,806,544		
求償権	689,951,403		
貸倒引当金(△)	△689,951,403		

#### 損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	440	経常収益	2,017
一般管理費	440	財務収益	2,017
		臨時利益	1,680,000
		貸倒引当金戻入益	1,680,000

#### ② 第二種信用基金

##### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は22,680,524,245円となっております。

#### 財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	4,090,546,441	未払金	17,536,486
有価証券	4,100,000,000	未払法人税等	28,880
貯蔵品	11,258	前受金	17,895,403
前払費用	743,890	預り金	845,606
未収収益	11,868,251	仮受金	28
未収入金	1,004,484	賞与引当金	4,468,157
前払金	812,949	退職給付引当金	76,604,602
有形固定資産	80,009	保証債務損失引当金	215,501,081
投資有価証券	14,800,000,000		
求償権	766,588,914		
長期前払費用	12,642		
前払年金費用	8,324,564		
貸倒引当金(△)	△766,588,914		

#### 損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	144,148,614	経常収益	62,508,247
新事業展開・創業支援業務費	105,242,808	債務保証料収入	32,460,748
経営環境変化対応業務費	3,308,454	財務収益	29,401,275
一般管理費	35,599,313	雑益	646,224
雑損	39	臨時利益	9,194,419
法人税等	28,880	貸倒引当金戻入益	2,164,960
		退職給付引当金戻入益	7,029,459
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	72,474,828

## 20. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の実質、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、中小企業生産性革命推進事業や新型コロナウイルス特別利子補給事業、また、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の実質、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の実質、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の実質、産業用地の譲渡及び買貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていた第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

21. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	3,213,905,945,439	8,496,917,187	6,687,792,349	7,723,369,285,589	808,443,920,295	183,139,453	△312,007,004,542	11,449,079,995,770
現 金 及 び 預 金	2,442,784,085,792	4,382,476,355	3,249,999,645	199,946,665,059	107,964,077,281	181,017,341	-	2,758,508,321,473
代 理 店 勘 定	-	-	-	56,430,174,000	33,582,320,580	-	-	90,012,494,580
有 価 証 券	74,495,871,662	4,100,000,000	3,100,000,000	637,855,255,518	277,100,142,232	-	-	996,651,269,412
割 賦 売 掛 金	203,878,727	-	211,240,000	-	-	-	-	415,118,727
事 業 貸 付 金	445,854,489,896	-	36,750,000	334,365,264,830	82,749,575,292	-	-	863,006,080,018
他 勘 定 貸 付 金	-	-	-	-	310,168,169,076	-	△310,168,169,076	-
貯 蔵 品	503,578	11,258	25,928	132,923	868,054	123	-	1,541,864
前 払 費 用	93,316,385	743,890	5,195,431	225,257,946	7,294,350	29,364	-	331,837,366
未 収 収 益	222,534,641	11,868,251	3,446,651	16,222,689,901	2,801,440,580	2,021,640	△1,091,791,955	18,172,209,709
信 託 資 産	-	-	-	2,830,736,694,575	-	-	-	2,830,736,694,575
未 収 入 金	55,437,603,435	1,004,484	85,702,187	96,099,478	509,628,136	38,895	△747,043,511	55,383,033,104
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	-	342,993,502	-	-	342,993,502
賞 与 引 当 金 見 返	458,730,741	-	-	-	36,151,448	-	-	494,882,189
前 払 金	206,949,800,917	812,949	4,243,957	313,660,700	74,691,276	32,090	-	207,343,241,889
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-	1,025,000	-	233,000	-	-	1,258,000
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	3,647,177,390,659	-	-	-	3,647,177,390,659
貸 倒 引 当 金 ( △ )	△12,594,870,335	-	△9,836,450	-	△6,893,664,512	-	-	△19,498,371,297
II 固 定 資 産	348,308,782,609	16,780,873,639	21,390,804,368	8,033,214,862,880	2,258,062,473,950	3,850,281,306	△1,690,989	10,681,606,387,743
1 有 形 固 定 資 産	25,722,924,284	80,009	5,405,830,987	659,588,152	231,537,792	-	-	32,019,961,224
建 物	32,615,319,628	-	7,362,707,015	109,906,619	183,230,622	-	-	40,271,163,884
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△18,685,465,232	-	△4,526,289,354	△77,374,550	△105,345,514	-	-	△23,394,474,650
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△800,424,949	-	-	-	-	-	-	△800,424,949
構 築 物	1,541,537,055	-	117,463,853	983,221	3,404,732	-	-	1,663,388,861
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△1,494,227,243	-	△115,702,521	△837,281	△3,404,727	-	-	△1,614,171,772
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△6,553,460	-	-	-	-	-	-	△6,553,460
機 械 装 置	372,597,688	-	-	-	-	-	-	372,597,688
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△350,040,726	-	-	-	-	-	-	△350,040,726
車 両 運 搬 具	16,714,683	-	-	-	-	-	-	16,714,683
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△12,592,077	-	-	-	-	-	-	△12,592,077
工 具 器 具 備 品	1,722,360,828	1,599,220	12,585,112	715,775,376	176,274,847	-	-	2,628,595,383
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△1,174,496,013	△1,519,211	△8,705,599	△88,865,233	△22,622,168	-	-	△1,296,208,224
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△8,106,244	-	-	-	-	-	-	△8,106,244
土 地	12,554,930,346	-	2,563,772,481	-	-	-	-	15,118,702,827
土 地 減 損 損 失 累 計 額	△765,200,000	-	-	-	-	-	-	△765,200,000
建 設 仮 勘 定	196,570,000	-	-	-	-	-	-	196,570,000

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
2 無 形 固 定 資 産	2,894,850,272	-	311,500	13,367,379,587	8,969,999,797	-	-	25,232,541,156
ソ フ ト ウ ェ ア	2,876,311,524	-	-	493,465,300	248,327,604	-	-	3,618,104,428
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	-	-	12,872,994,287	8,721,612,193	-	-	21,594,606,480
そ の 他	18,538,748	-	311,500	920,000	60,000	-	-	19,830,248
3 投 資 そ の 他 の 資 産	319,691,008,053	16,780,793,630	15,984,661,881	8,019,187,895,121	2,248,860,936,361	3,850,281,306	△1,690,989	10,624,353,885,363
投 資 有 価 証 券	279,141,813,616	16,772,456,424	8,644,935,488	7,776,009,943,475	2,248,240,955,903	3,350,000,000	-	10,332,160,104,906
関 係 会 社 株 式	31,047,406,340	-	7,311,931,363	-	-	500,280,807	-	38,859,618,510
破 産 更 生 債 権 等	25,662,681,983	-	12,008,017	-	8,035,446,287	-	1,456,540,317	35,166,676,604
求 償 債 権	-	1,456,540,317	-	-	-	-	△1,456,540,317	-
生 命 保 険 資 産	-	-	-	242,805,616,402	-	-	-	242,805,616,402
敷 金 保 証 金	958,368,577	-	24,255,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,379,508,540
長 期 前 払 費 用	14,901,672	12,642	3,334,000	426,938	304,013	499	-	18,979,764
退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,461,723,936	-	-	-	380,919,063	-	-	3,842,642,999
前 払 年 金 費 用	1,069,952,015	8,324,564	160,260	135,836,348	77,944,497	-	△1,690,989	1,290,526,695
貸 倒 引 当 金 ( △ )	△21,665,840,086	△1,456,540,317	△11,962,367	-	△8,035,446,287	-	-	△31,169,789,057
資 産 合 計	3,562,214,728,048	25,277,790,826	28,078,596,717	15,756,584,148,449	3,066,506,394,245	4,033,420,759	△312,008,695,531	22,130,686,383,513
I 流 動 負 債	146,432,737,377	40,774,560	214,610,501	4,123,087,334,609	1,103,312,441,452	1,177,661	△312,007,004,542	4,068,082,071,618
運 営 費 交 付 金 債 務	-	-	-	-	-	-	-	-
預 り 補 助 金 等	43,306,026,183	-	-	-	-	-	-	43,306,026,183
他 勘 定 借 入 金	-	-	-	310,168,169,076	-	-	△310,168,169,076	-
支 払 備 金	-	-	-	14,023,084,712	-	-	-	14,023,084,712
未 払 金	101,397,638,701	17,536,486	137,131,506	15,841,440,773	3,930,825,315	940,040	△747,043,511	120,578,469,310
未 払 費 用	-	-	-	1,091,791,955	-	-	△1,091,791,955	-
未 払 法 人 税 等	37,438,258	28,880	1,918,998	2,065,768	466,956	1,140	-	41,920,000
前 受 金	309,102,588	17,895,403	61,470,877	130,730,921,500	105,091,108,600	-	-	236,210,498,968
預 り 金	89,179,900	845,606	1,735,720	1,758,402,297	640,191,530	33,379	-	2,490,388,432
前 受 収 益	-	-	-	2,060,934,011	313,690,863	-	-	2,374,624,874
仮 受 金	720,337,682	28	1,521,506	12,607,222	250,154,779	1	-	984,621,218
短 期 リ ー ス 債 務	21,467,525	-	-	151,811,802	44,774,510	-	-	218,053,837
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 金	-	-	-	3,647,177,390,659	-	-	-	3,647,177,390,659
引 当 金	551,546,540	4,468,157	10,831,894	68,714,834	41,228,899	203,101	-	676,993,425
賞 与 引 当 金	551,546,540	4,468,157	10,831,894	68,714,834	41,228,899	203,101	-	676,993,425
II 固 定 負 債	1,789,095,879,463	292,105,683	435,873,146	10,884,817,741,129	2,837,053,176,543	11,329,534	△1,690,989	15,511,704,414,509
資 産 見 返 負 債	3,069,280,726	-	-	30,928,361	18,208,735	-	-	3,118,417,822
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	1,467,416,434	-	-	30,153,993	18,147,643	-	-	1,515,718,070
資 産 見 返 補 助 金 等	1,601,864,292	-	-	774,368	61,092	-	-	1,602,699,752
長 期 預 り 補 助 金 等	1,778,175,486,453	-	-	-	-	-	-	1,778,175,486,453
長 期 借 入 金	1,388,012,847	-	-	-	-	-	-	1,388,012,847

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
受 入 保 証 金	177,535,866	-	198,785,344	-	-	-	-	376,321,210
長 期 リ ー ス 債 務	21,177,750	-	-	465,839,702	100,777,870	-	-	587,795,322
責 任 準 備 金	-	-	-	10,883,722,944,390	-	-	-	10,883,722,944,390
倒 産 防 止 共 済 基 金	-	-	-	-	2,836,399,831,560	-	-	2,836,399,831,560
引 当 金	5,166,363,557	292,105,683	237,087,802	598,028,676	458,336,077	11,329,534	△1,690,989	6,761,560,340
退 職 給 付 引 当 金	5,166,363,557	76,604,602	237,087,802	598,028,676	458,336,077	11,329,534	△1,690,989	6,546,059,259
保 証 債 務 損 失 引 当 金	-	215,501,081	-	-	-	-	-	215,501,081
前 払 年 金 費 用 見 返	1,098,022,264	-	-	-	76,022,301	-	-	1,174,044,565
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	71,681,109,171	-	-	71,681,109,171
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	57,680,374,542	-	-	57,680,374,542
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	14,000,734,629	-	-	14,000,734,629
負 債 合 計	1,935,528,616,840	332,880,243	650,483,647	15,007,905,075,738	3,019,046,727,166	12,507,195	△312,008,695,531	19,651,467,595,298
Ⅰ 資 本 金	1,081,676,187,381	23,693,061,200	46,698,536,234	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	-	1,220,240,722,650
政 府 出 資 金	1,081,676,187,381	23,693,061,200	46,698,536,234	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	-	1,219,650,325,924
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	590,396,726	-	590,396,726
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△14,599,217,137	946,664,193	△488,812,837	△290,449,599	△103,089,862	-	-	△14,534,905,242
資 本 剰 余 金	1,122,726,531	49,567,325	-	-	-	-	-	1,172,293,856
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	△15,721,943,668	△3,443,132	△488,812,837	△290,449,599	△103,089,862	-	-	△16,607,739,098
減 価 償 却 相 当 累 計 額 ( △ )	△12,777,155,599	△1,230,462	-	△14,150,080	△98,129,580	-	-	△12,890,665,721
減 損 損 失 相 当 累 計 額 ( △ )	△1,473,507,109	-	-	-	-	-	-	△1,473,507,109
除 売 却 差 額 相 当 累 計 額 ( △ )	△1,471,280,960	△2,212,670	△488,812,837	△276,299,519	△4,960,282	-	-	△2,243,566,268
民 間 出 え ん 金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金 又 は △ 繰 越 欠 損 金	557,091,739,755	305,185,190	△19,122,835,957	733,451,522,310	140,901,906	△1,430,982,974	-	1,270,435,530,230
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	13,902,070,461	221,396,760	-	29,958,796,474	-	-	-	44,082,263,695
積 立 金	53,357,930,474	80,225,832	-	433,084,255,989	264,726,059	-	-	486,787,138,354
当 期 未 処 分 利 益 又 は △ 当 期 未 処 理 損 失	489,831,738,820	3,562,598	△19,122,835,957	270,408,469,847	△123,824,153	△1,430,982,974	-	739,566,128,181
( うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失 )	489,831,738,820	3,562,598	37,208,012	270,408,469,847	△123,824,153	6,101,108	-	760,163,256,232
Ⅳ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,517,401,209	-	341,225,630	-	-	218,813,738	-	3,077,440,577
関 係 会 社 株 式 評 価 差 額 金	2,517,401,209	-	341,225,630	-	-	218,813,738	-	3,077,440,577
純 資 産 合 計	1,626,686,111,208	24,944,910,583	27,428,113,070	748,679,072,711	47,459,667,079	4,020,913,564	-	2,479,218,788,215
負 債 純 資 産 合 計	3,562,214,728,048	25,277,790,826	28,078,596,717	15,756,584,148,449	3,066,506,394,245	4,033,420,759	△312,008,695,531	22,130,686,383,513

## (2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 損益計算書上の費用								
事業承継・引継ぎ促進業務費	3,175,046,058	-	-	-	-	-	-	3,175,046,058
生産性向上業務費	227,912,146,606	-	-	-	-	7,395,002	-	227,919,541,608
新事業展開・創業支援業務費	592,701,457,210	105,432,214	873,101,007	-	-	-	△95,977,615	593,584,012,816
経営環境変化対応業務費(再生等)	274,241,311,537	3,306,454	-	-	-	-	-	274,244,617,991
経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	931,838,130,178	418,112,482,923	-	△1,091,791,955	1,348,858,821,146
一般管理費	5,044,170,605	35,600,193	102,283,773	592,756,716	337,267,642	1,455,623	△67,587,880	6,045,946,672
財務費用	861,409	-	-	2,584,573	1,229,440	-	-	4,675,422
雑損	1,466,891	39	80	579	365	2	-	1,467,956
臨時損失	477,037,687	-	139,758,155	470,328,143	-	-	-	1,087,123,985
法人税、住民税及び事業税	37,438,258	28,880	1,918,998	2,065,768	466,956	1,140	-	41,920,000
損益計算書上の費用合計	1,103,590,936,261	144,367,780	1,117,062,013	932,905,865,957	418,451,447,326	8,851,767	△1,255,357,450	2,454,963,173,654
II その他行政コスト								
減価償却相当額	363,953,563	-	-	149,069	2,288,186	-	-	366,390,818
減損損失相当額	1,450,474,986	-	-	-	-	-	-	1,450,474,986
除売却差額相当額	7,032,664	-	△270,436,000	-	-	-	-	△263,403,336
その他行政コスト合計	1,821,461,213	-	△270,436,000	149,069	2,288,186	-	-	1,553,462,468
III 行政コスト	1,105,412,397,474	144,367,780	846,626,013	932,906,015,026	418,453,735,512	8,851,767	△1,255,357,450	2,456,516,636,122

## (3)損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	1,103,076,460,316	144,338,900	975,384,860	932,433,472,046	418,450,980,370	8,850,627	△1,255,357,450	2,453,834,129,669
1 事業承継・引継ぎ促進業務費	3,175,046,058	-	-	-	-	-	-	3,175,046,058
出 資 金 損 失	2,288,963,961	-	-	-	-	-	-	2,288,963,961
役 員 給	2,760,440	-	-	-	-	-	-	2,760,440
給 与 賞 与 諸 手 当	195,092,936	-	-	-	-	-	-	195,092,936
法 定 福 利 費	27,298,923	-	-	-	-	-	-	27,298,923
賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,425,636	-	-	-	-	-	-	20,425,636
減 価 償 却 費	7,463,266	-	-	-	-	-	-	7,463,266
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	220,801,033	-	-	-	-	-	-	220,801,033
諸 謝 金	295,079,898	-	-	-	-	-	-	295,079,898
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	117,159,965	-	-	-	-	-	-	117,159,965
2 生産性向上業務費	227,912,146,606	-	-	-	-	7,395,002	-	227,919,541,608
助 成 金	215,934,829,593	-	-	-	-	-	-	215,934,829,593
関係会社株式評価損	234,720,662	-	-	-	-	4,339,389	-	239,060,051
国 庫 返 還 金	5,983	-	-	-	-	-	-	5,983
役 員 給	28,526,871	-	-	-	-	19,476	-	28,546,347
給 与 賞 与 諸 手 当	2,061,727,355	-	-	-	-	2,033,985	-	2,063,761,340
法 定 福 利 費	345,245,044	-	-	-	-	288,124	-	345,533,168
賞 与 引 当 金 繰 入 額	211,955,714	-	-	-	-	146,501	-	212,102,215
減 価 償 却 費	269,012,993	-	-	-	-	-	-	269,012,993
その他生産性向上業務費	8,826,122,391	-	-	-	-	567,527	-	8,826,689,918
3 新事業展開・創業支援業務費	592,701,457,210	105,432,214	873,101,007	-	-	-	△95,977,615	593,584,012,816
助 成 金	559,269,961,548	-	-	-	-	-	-	559,269,961,548
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	747,992,763	-	628,912,741	-	-	-	-	1,376,905,504
保 証 債 務 損 失 引 当 金 繰 入	-	46,598,805	-	-	-	-	-	46,598,805
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,789,721	-	-	-	-	-	-	4,789,721
国 庫 返 還 金	55,246,130	-	-	-	-	-	-	55,246,130
役 員 給	16,588,733	403,843	1,031,086	-	-	-	-	18,023,662
給 与 賞 与 諸 手 当	1,188,857,544	37,441,777	73,853,099	-	-	-	-	1,300,152,420
法 定 福 利 費	192,782,241	5,465,200	13,797,068	-	-	-	-	212,044,509
賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,525,325	3,092,299	5,731,960	-	-	-	-	135,349,584
減 価 償 却 費	170,519,133	-	-	-	-	-	-	170,519,133
その他新事業展開・創業支援業務費	30,928,194,072	12,430,290	149,775,053	-	-	-	△95,977,615	30,994,421,800

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
4 経営環境変化対応業務費（再生等）	274,241,311.537	3,306,454	-	-	-	-	-	274,244,617.991
助 成 金	1,704,460,514	-	-	-	-	-	-	1,704,460,514
利 子 補 給 金	266,975,683,211	-	-	-	-	-	-	266,975,683,211
国 庫 返 還 金	5,808,158	-	-	-	-	-	-	5,808,158
貸 倒 引 当 金 繰 入	49,714,809	-	-	-	-	-	-	49,714,809
役 員 給	5,322,056	24,136	-	-	-	-	-	5,346,192
給 与 賞 与 諸 手 当	378,944,421	2,081,001	-	-	-	-	-	381,025,422
法 定 福 利 費	65,321,658	302,413	-	-	-	-	-	65,624,071
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,025,220	147,050	-	-	-	-	-	41,172,270
減 価 償 却 費	22,909,952	-	-	-	-	-	-	22,909,952
その他経営環境変化対応業務費（再生等）	4,992,121,538	751,854	-	-	-	-	-	4,992,873,392
5 経営環境変化対応業務費（共済）	-	-	-	931,838,130,178	418,112,482,923	-	△1,091,791,955	1,348,858,821,146
共 済 金	-	-	-	587,864,173,064	-	-	-	587,864,173,064
解 約 手 当 金	-	-	-	31,282,576,464	212,168,459,396	-	-	243,451,035,860
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	295,222,998,235	-	-	-	295,222,998,235
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	725,313,379	-	-	725,313,379
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	197,953,060,860	-	-	197,953,060,860
役 員 給	-	-	-	6,237,850	3,950,477	-	-	10,188,327
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	549,661,042	354,094,365	-	-	903,755,407
法 定 福 利 費	-	-	-	105,085,876	83,986,382	-	-	189,072,258
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	51,606,079	31,323,951	-	-	82,930,030
減 価 償 却 費	-	-	-	254,122,983	181,763,482	-	-	435,886,465
その他経営環境変化対応業務費（共済）	-	-	-	16,501,668,585	6,610,530,631	-	△1,091,791,955	22,020,407,261
6 一 般 管 理 費	5,044,170,605	35,600,193	102,283,773	592,756,716	337,267,642	1,455,623	△67,587,880	6,045,946,672
役 員 給	85,652,175	685,132	1,605,905	10,611,052	6,334,704	31,357	-	104,920,325
給 与 賞 与 諸 手 当	1,057,851,646	7,378,660	22,481,285	125,065,826	69,820,244	330,851	-	1,282,928,512
嘱 託 ・ 臨 時 職 員 給 与	256,351,594	1,973,028	4,049,898	29,050,236	18,276,466	77,883	-	309,779,105
法 定 福 利 費	255,295,195	1,947,633	5,100,442	31,168,347	18,280,696	81,950	-	311,874,263
賞 与 引 当 金 繰 入 額	137,485,375	1,009,970	2,396,035	17,108,755	9,669,248	40,569	-	167,709,952
減 価 償 却 費	382,106,918	-	-	-	-	-	-	382,106,918
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	923,263,334	6,978,248	19,214,621	113,787,153	65,931,011	275,457	-	1,129,449,824
賃 借 料	856,828,325	4,385,355	20,862,219	91,926,679	43,830,355	173,106	-	1,018,006,039
保 守 修 繕 費	537,660,545	4,564,531	10,232,800	69,359,242	42,535,092	180,179	-	664,532,389
そ の 他 一 般 管 理 費	551,675,498	6,677,636	16,340,568	104,679,426	62,589,826	264,271	△67,587,880	674,639,345
財 務 費 用	861,409	-	-	2,584,573	1,229,440	-	-	4,675,422
支 払 利 息	861,409	-	-	2,584,573	1,229,440	-	-	4,675,422
雑 損	1,466,891	39	80	579	365	2	-	1,467,956

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
II 経 常 収 益	1,585,978,118,039	64,581,131	986,396,006	1,203,213,578,935	420,873,742,645	14,655,130	△1,255,357,450	3,209,875,714,436
運 営 費 交 付 金 収 益	717,500,832,051	-	-	508,294,527	847,113,053	-	-	718,856,239,631
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	111,264,382	-	-	7,088,616	2,476,278	-	-	120,829,276
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	93,555,172	-	-	11,085	1,083	-	-	93,567,340
補 助 金 等 収 益	861,783,095,325	-	-	-	-	-	-	861,783,095,325
貸 付 金 利 息 収 入	305,260,299	-	253,971	4,369,130,208	1,629,185,123	-	△1,091,791,955	5,212,037,646
出 資 金 収 益	2,720,646,683	-	-	-	-	-	-	2,720,646,683
指 導 研 修 事 業 収 入	1,111,658,078	-	-	-	-	-	-	1,111,658,078
大 学 校 関 係 事 業 収 入	997,594,304	-	-	-	-	-	-	997,594,304
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	114,063,774	-	-	-	-	-	-	114,063,774
不 動 産 関 係 事 業 収 入	967,736,043	-	960,416,501	-	-	-	-	1,928,152,544
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	3,029,750	-	-	-	-	3,029,750
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	964,640,521	-	957,386,751	-	-	-	-	1,922,027,272
用 地 管 理 収 入	3,095,522	-	-	-	-	-	-	3,095,522
受 託 収 入	57,159,671	-	-	-	-	-	-	57,159,671
国又は地方公共団体からの受託収入	21,997,102	-	-	-	-	-	-	21,997,102
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	35,162,569	-	-	-	-	-	-	35,162,569
債 務 保 証 料 収 入	-	32,460,748	-	-	-	-	-	32,460,748
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	805,929,522,580	412,290,874,890	-	-	1,218,220,397,470
資 産 運 用 収 入	7,035,000	2,070,000	1,920,000	389,088,513,607	5,386,135,490	7,020,000	-	394,492,694,097
雑 収 入	-	-	-	1,857,259,638	115,969,648	-	-	1,973,229,286
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	-	342,993,502	-	-	342,993,502
支 払 備 金 戻 入 益	-	-	-	1,408,650,597	-	-	-	1,408,650,597
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	456,554,836	-	-	-	35,934,704	-	-	492,489,540
財 務 収 益	291,673,368	29,404,159	16,595,616	35,664,415	217,119,339	7,609,624	-	598,066,521
受 取 利 息	85,437,823	45,438	26,641	97,784	96,624	5,223	-	85,709,533
有 価 証 券 利 息	206,235,545	29,358,721	16,568,975	35,566,631	217,022,715	7,604,401	-	512,356,988
雑 益	571,647,131	646,224	7,209,918	9,443,662	5,939,535	25,506	△163,565,495	431,346,481
経常利益又は経常損失(△)	482,901,657,723	△79,757,769	11,011,146	270,780,106,889	2,422,762,275	5,804,503	-	756,041,584,767
III 臨 時 損 失	477,037,687	-	139,758,155	470,328,143	2,587,327,335	-	-	3,674,451,320
固 定 資 産 除 却 損	42,467,488	-	3,323,199	-	-	-	-	45,790,687
減 損 損 失	5,378,243	-	136,434,956	-	-	-	-	141,813,199
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,936,268	-	-	-	-	-	-	16,936,268
関 係 会 社 株 式 処 分 損	315,929,679	-	-	-	-	-	-	315,929,679
前 期 損 益 修 正 損	96,326,009	-	-	-	-	-	-	96,326,009
完 済 手 当 金 準 備 基 金 繰 入	-	-	-	-	2,587,327,335	-	-	2,587,327,335
退 職 給 付 引 当 金 見 返 取 崩 額	-	-	-	470,328,143	-	-	-	470,328,143

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
IV 臨 時 利 益	7,018,145,246	10,874,419	167,874,019	100,756,869	18,568,594	297,745	-	7,316,516,892
固 定 資 産 売 却 益	-	-	104,506,161	-	-	-	-	104,506,161
関 係 会 社 株 式 評 価 損 戻 入 益	378,953,845	-	25,692,763	-	-	-	-	404,646,608
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,305,482,441	3,844,960	22,512,862	-	-	-	-	6,331,840,263
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	808,296,646	7,029,459	15,162,233	100,756,869	59,056,368	297,745	-	990,599,320
償 却 債 権 取 立 益	207,551,964	-	-	-	11,616,400	-	-	219,168,364
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	△682,139,650	-	-	-	△52,104,174	-	-	△734,243,824
V 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )	489,442,765,282	△68,883,350	39,127,010	270,410,535,615	△145,996,466	6,102,248	-	759,683,650,339
VI 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37,438,258	28,880	1,918,998	2,065,768	466,956	1,140	-	41,920,000
VII 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	489,405,327,024	△68,912,230	37,208,012	270,408,469,847	△146,463,422	6,101,108	-	759,641,730,339
VIII 前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	426,411,796	72,474,828	-	-	22,639,269	-	-	521,525,893
IX 当 期 総 利 益 又 は 当 期 総 損 失 ( △ )	489,831,738,820	3,562,598	37,208,012	270,408,469,847	△123,824,153	6,101,108	-	760,163,256,232

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 45,898,920,877	△ 35,875,611	△ 666,230,552	△ 8,687,265,444	△ 5,127,075,043	△ 1,518,373	44,117,216	△ 60,372,768,684
人件費支出	△ 6,710,339,399	△ 56,898,529	△ 228,285,180	△ 962,185,250	△ 529,011,969	△ 3,490,266	-	△ 8,490,210,593
助成金等支出	△ 1,059,366,695,703	-	-	-	-	-	-	△ 1,059,366,695,703
出資事業支出	△ 48,646,177,829	-	-	-	-	-	-	△ 48,646,177,829
事業貸付金等による支出	△ 5,583,829,000	-	-	△ 339,550,110,000	△ 73,465,850,000	-	-	△ 418,599,789,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 185,741,000	-	-	-	-	-	-	△ 185,741,000
共済事業支出	-	-	-	△ 624,261,304,410	△ 213,854,564,186	-	-	△ 838,115,868,596
消費税等納付額	△ 102,414,849	-	△ 50,752,452	-	-	-	1,851,101	△ 151,316,200
その他の業務支出	△ 27,884,651	-	△ 55,983,344	-	△ 233,440	-	-	△ 84,101,435
運営費交付金収入	16,696,635,000	-	-	607,667,000	1,248,934,000	-	-	18,553,236,000
国又は地方公共団体からの受託収入	215,928,988	-	-	-	-	-	-	215,928,988
その他からの受託収入	30,631,181	-	-	-	-	-	-	30,631,181
事業貸付金等の回収による収入	18,611,806,843	-	4,080,000	328,725,661,256	59,881,416,828	-	3,844,960	407,226,809,887
高度化貸付に係る都道府県からの借入れによる収入	109,601,000	-	-	-	-	-	-	109,601,000
指導研修事業収入	1,103,784,874	-	-	-	-	-	-	1,103,784,874
債務保証料収入	-	36,461,621	-	-	-	-	-	36,461,621
求償権回収による収入	-	3,844,960	-	-	-	-	△ 3,844,960	-
出資事業収入	39,406,287,233	2,070,000	-	-	-	7,020,000	-	39,415,377,233
共済事業収入	-	-	-	808,761,442,927	407,615,659,647	-	-	1,216,377,102,574
販売用不動産売却収入	-	-	73,772,000	-	-	-	-	73,772,000
割賦売掛金の回収による収入	320,093,143	-	-	-	-	-	-	320,093,143
不動産賃貸料収入	984,312,167	-	983,539,530	-	-	-	-	1,967,851,697
国庫補助金収入	146,649,349,948	-	-	-	-	-	-	146,649,349,948
補助金等の精算による返還金の支出	△ 274,523,906,306	-	-	-	-	-	-	△ 274,523,906,306
消費税等還付額	-	93,535	-	669,031	1,086,072	2,463	△ 1,851,101	-
その他の業務収入	1,292,384,780	640,833	2,380,357	1,050,659,239	42,524,648	25,296	△ 44,117,216	2,344,497,937
小計	△ 1,215,625,094,457	△ 49,663,191	62,520,359	165,685,234,349	175,812,886,557	2,039,120	-	△ 874,112,077,263
利息及び配当金の受取額	589,921,787	21,073,469	21,592,990	91,669,018,969	10,226,917,256	6,754,223	△ 1,244,187,283	101,291,091,411
利息の支払額	△ 861,409	-	-	△ 1,264,289,497	△ 1,229,440	-	1,244,187,283	△ 22,193,063
国庫納付金の支払額	△ 614,857	-	-	-	-	-	-	△ 614,857
法人税等の支払額	△ 33,171,100	△ 29,260	△ 1,860,126	△ 2,039,168	△ 461,206	△ 1,140	-	△ 37,562,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215,069,820,036	△ 28,618,982	82,253,223	256,087,924,653	186,038,113,167	8,792,203	-	△ 772,881,355,772

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 286,784,771,582	△ 10,000,000,000	△ 2,300,004,015	△ 1,067,857,131,000	△ 668,714,965,000	△ 1,200,000,000	-	△ 2,036,856,871,597
有価証券の償還による収入	434,790,497,064	10,000,000,000	2,300,000,000	667,868,600,000	480,200,000,000	1,200,000,000	-	1,596,359,097,064
有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,965,659	-	△ 6,384,320	△ 9,737,728	△ 7,915,468	-	-	△ 1,606,003,175
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,098,041,000	-	-	-	-	1,098,041,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,303,120,334	-	-	△ 8,888,060,492	△ 5,263,425,295	-	-	△ 15,454,606,121
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 12,400,000,000	-	-	-	△ 12,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	145,678,543,564	-	-	-	145,678,543,564
定期預金の預入による支出	△ 92,000,000,000	-	-	△ 96,000,000,000	△ 56,000,000,000	-	-	△ 244,000,000,000
定期預金の払戻による収入	215,000,000,000	2,000,000,000	-	101,000,000,000	61,000,000,000	-	-	379,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 1,617,500,000,000	-	-	-	-	-	-	△ 1,617,500,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,435,000,000,000	-	-	-	-	-	-	2,435,000,000,000
他勘定貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 310,168,169,076	-	310,168,169,076	-
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	-	-	308,923,981,793	-	△ 308,923,981,793	-
その他の投資活動による支出	△ 33,845,000	-	-	-	-	-	-	△ 33,845,000
その他の投資活動による収入	37,343,682	-	-	-	-	-	-	37,343,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,624,138,171	2,000,000,000	1,091,652,665	△ 270,607,785,656	△ 190,030,493,046	-	1,244,187,283	629,321,699,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
政府出資金収入	12,000,000,000	-	-	-	-	-	-	12,000,000,000
他勘定借入れによる収入	-	-	-	310,168,169,076	-	-	△ 310,168,169,076	-
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	△ 308,923,981,793	-	-	308,923,981,793	-
リース債務の返済による支出	△ 29,284,480	-	-	△ 39,347,341	△ 19,137,906	-	-	△ 87,769,727
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 1,603,791,819	-	-	-	-	△ 1,603,791,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,970,715,520	-	△ 1,603,791,819	1,204,839,942	△ 19,137,906	-	△ 1,244,187,283	10,308,438,454
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 117,474,966,345	1,971,381,018	△ 429,885,931	△ 13,315,021,061	△ 4,011,517,785	8,792,203	-	△ 133,251,217,901
V 資金期首残高	1,285,259,052,137	2,411,095,337	3,679,885,576	143,261,686,120	56,975,595,066	172,225,138	-	1,491,759,539,374
VI 資金期末残高	1,167,784,085,792	4,382,476,355	3,249,999,645	129,946,665,059	52,964,077,281	181,017,341	-	1,358,508,321,473

22. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 747,043,511	共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 83,201,739 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 500,276,277 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 95,977,615 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 67,587,880
未収収益	△ 1,091,791,955	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う未収収益(倒産防止勘定) △ 1,091,791,955
他勘定貸付金	△ 310,168,169,076	小規模勘定に対する他勘定貸付金(倒産防止勘定) △ 310,168,169,076
前払年金費用	△ 1,690,989	前払年金費用計上に伴う勘定間の調整額 △ 1,690,989
資産合計	△ 312,008,695,531	
負債の部		
未払金	△ 747,043,511	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 328,052,227 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 9,582,719 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 245,212,925 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 630,145 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 95,977,615 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 2,495,957 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 5,123,281 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 36,749,678 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 23,120,439 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 98,525
未払費用	△ 1,091,791,955	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う未払費用(小規模勘定) △ 1,091,791,955
他勘定借入金	△ 310,168,169,076	倒産防止勘定からの他勘定借入金(小規模勘定) △ 310,168,169,076
退職給付引当金	△ 1,690,989	退職給付引当金計上に伴う勘定間の調整額 △ 1,690,989
負債合計	△ 312,008,695,531	
負債純資産合計	△ 312,008,695,531	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
新事業展開・創業支援業務費	△ 95,977,615	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 95,977,615
経営環境変化対応業務費	△ 1,091,791,955	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息(小規模勘定) △ 1,091,791,955
一般管理費	△ 67,587,880	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 2,495,957 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 5,123,281 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 36,749,678 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 23,120,439 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 98,525
経常費用合計	△ 1,255,357,450	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 1,091,791,955	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息(倒産防止勘定) △ 1,091,791,955
雑益	△ 163,565,495	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 67,587,880 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 95,977,615
経常収益合計	△ 1,255,357,450	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	44,117,216	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 1,587,394 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 4,576,645 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 22,800,767 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 15,090,563 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 61,847
消費税等納付額	1,851,101	消費税に係る精算に伴う出金額(一般勘定)(施設勘定) 1,851,101
消費税等還付額	△ 1,851,101	消費税に係る精算に伴う入金金額(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 1,851,101
その他の業務収入	△ 44,117,216	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金金額(一般勘定) △ 44,117,216
利息及び配当金の受取額	△ 1,244,187,283	前期小規模勘定に対する他勘定貸付利息の受取に伴う入金金額(倒産防止勘定) △ 1,244,187,283
利息の支払額	1,244,187,283	前期倒産防止勘定に対する他勘定貸付利息の支払に伴う出金額(小規模勘定) 1,244,187,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付による支出	310,168,169,076	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額(倒産防止勘定) 310,168,169,076
他勘定貸付金の回収による収入	△ 308,923,981,793	小規模勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金金額(倒産防止勘定) △ 308,923,981,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244,187,283	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の返済による支出	308,923,981,793	倒産防止勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(小規模勘定) 308,923,981,793
他勘定借入による収入	△ 310,168,169,076	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金金額(小規模勘定) △ 310,168,169,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,187,283	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備等勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 出資勘定→出資承継勘定
- 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

23. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定						合計	摘要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 当期末処分利益又は△当期末処理損失	489,831,738,820	3,562,598	△ 19,122,835,957	270,408,469,847	△ 123,824,153	△ 1,430,982,974	739,566,128,181	
当期総利益又は△当期総損失	489,831,738,820	3,562,598	37,208,012	270,408,469,847	△ 123,824,153	6,101,108	760,163,256,232	
前期繰越欠損金	-	-	19,160,043,969	-	-	1,437,084,082	20,597,128,051	
II 積立金振替額	13,902,070,461	221,396,760	-	29,958,796,474	-	-	44,082,263,695	
前中期目標期間繰越積立金	13,902,070,461	221,396,760	-	29,958,796,474	-	-	44,082,263,695	
III 次期繰越欠損金	503,733,809,281	224,959,358	-	300,367,266,321	△ 123,824,153	-	804,202,210,807	
積立金の積立	503,733,809,281	224,959,358	-	300,367,266,321	-	-	804,326,034,960	
積立金取崩額	-	-	-	-	△ 123,824,153	-	△ 123,824,153	
IV 次期繰越欠損金	-	-	19,122,835,957	-	-	1,430,982,974	20,553,818,931	

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。

## 24. 関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)
【一般勘定】 (株)さがみはら産業創造センター 法人番号1021001012122	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 橋元 雅敏 取締役 安藤 重夫 取締役 稲垣 英孝 取締役 西澤 勇司 取締役 杉本 祥一 取締役 佐々木 亮一 取締役 小林 昌純 取締役 渡邊 将文 取締役 井熊 直人 取締役 渡貴 隆 常勤監査役 石川 敏美 監査役 安田 弘幸 監査役 毛利 則彦 監査役 太田 信弘
(株)さかい新事業創造センター 法人番号8120101010176	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 利國 信行 代表取締役専務 西本 秀司 取締役 奈良 和典 取締役 澤田 佳知 取締役 井上 阿佐美 取締役 真嶋 由貴恵 監査役 隈元 英輔 監査役 山根 徹也
神戸都市振興サービス(株) 法人番号6140001008238	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 長谷川 達也 代表取締役常務 江本 直輔 取締役 辻 英之 取締役 西川 尚斗 取締役 村上 雅義 取締役 大塚 隆生 常勤監査役 広瀬 朋義 監査役 酒井 俊 監査役 藤原 正廣
(株)テクノインキュベーションセンター 法人番号8330001010998	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 村井 浩一 専務取締役 篠原 英幸 取締役 内藤 美恵 常勤監査役 矢津田 雅樹 監査役 岡田 浩 監査役 田畑 充啓
津山地域振興開発(株) 法人番号8260001019989	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役 柴村 功士 取締役 植月 優 取締役 中川 竜二 取締役 山本 将司 取締役 山口 一義 監査役 岡田 澄男 監査役 大石 純子
(株)町田まちづくり公社 法人番号9012301002392	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 石阪 文一 取締役副社長 澤井 宏行 常務取締役 米増 久樹 取締役 平本 勝哉 取締役 渋谷 直明 取締役 米山 和宏 取締役 三橋 良二 取締役 高橋 宏明 取締役 中村 知人 取締役 唐澤 祐一 取締役 佐野 豊 取締役総務部長 今國 隆市 監査役 佐藤 直行
足立市街地開発(株) 法人番号1011801005417	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 工藤 信 取締役副社長 高橋 茂 常務取締役 川口 弘 取締役 真鍋 兼 取締役 久保田 信太郎 取締役 齋藤 弘二 監査役 渡邊 隆仁 会計参与 伊藤 徹
北九州紫川開発(株) 法人番号1290801000887	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 大下 徳裕 取締役 上村 周二 取締役 池永 紳也 取締役 小原 千尚 取締役 柴田 裕治 取締役 西村 栄一 取締役 久保田 泰光 監査役 柿本 剛憲
明石地域振興開発(株) 法人番号7140001034423	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 平林 陽 取締役 山本 直樹 取締役 大地 克巴 取締役 森本 哲雄 監査役 河合 良昭
人間都市開発(株) 法人番号2030001027442	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役 杉田 清 取締役 荻野 喜美雄 取締役 内村 良一 取締役 松井 秀男 取締役 岩田 正博 監査役 田中 一夫 監査役 駒井 勲 監査役 齋藤 正明 監査役 田口 雅也

三田地域振興(株) 法人番号5140001066765	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	龍見 秀之 西田 和明 安部 則行 矢野 浩一郎 河上 哲也 北野 参則	
(株)富山市民プラザ 法人番号7230001002032	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長 代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	森 雅志 京田 憲明 伊藤 曜一 奥澤 靖 庵 栄伸 村杉 真哉 村本 隆 中田 邦彦 島田 詠 平田 純一 前田 一士 細川 茂 上田 祐正 高島 利明	
岡山市開発(株) 法人番号2260001007982	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 常勤取締役 監査役	林 恭生 平澤 重之 小野 典生 加瀬野 忠吉	
王寺地域振興(株) 法人番号9150001014216	駐車場、多目的ホール、コージェネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	平井 康之 平岡 秀隆 江南 政治 幸田 芳和 西岡 和男	
沼津まちづくり(株) 法人番号4080101002520	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 監査役 監査役	佐藤 勝一 吉澤 雄一郎 大石 裕之 鈴木 素子 伊東 哲夫 加藤 稔洋	
防府地域振興(株) 法人番号7250001002419	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	池田 豊 藤井 一郎 杉田 由明 古閑 謙士 小阪 一人 杉村 祥式 永中 修二 長峯 浩	
ソリオ宝塚都市開発(株) 法人番号9140001081653	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	庄司 範典 森本 操子 松根 辰一 井上 輝俊 松本 利典 桑山 美穂 藤坂 雅彦 甲斐 貴孝 濱田 一二三 隅野 浩	
横須賀中央まちづくり(株) 法人番号5021001041332	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	上条 健 佐藤 充義 石渡 修 仲山 純 杵淵 哲也 佐久間 洋司 野坂 英八 中野 宏治 小林 康記 山口 勤 風呂本 将憲 菊池 匡文 加藤 信義	
中里地域開発(株) 法人番号5110001021178	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	池田 克也 小林 弘規 佐藤 昭 杉谷 清之 広田 達巳 高橋 正文 金澤 徳市	
朝日商業開発(株) 法人番号3230001007571	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	清水 一朗 廣川 裕明 笹原 靖直 中島 隆男 高木 久斗 小坂 暢亮	
下松商業開発(株) 法人番号2250001009468	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常務取締役 監査役 監査役	金織 俊弘 弘中 伸寛 玉井 哲郎 山田 正敏 中石 智之 矢頭 一康 友枝 善隆 棟居 伸行 井上 雅裕 原田 幸雄 安野 政行	
福野まちづくり(株) 法人番号7230001008533	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長 代表取締役常務 取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	水木 猛 花島 栄一 中西 一夫 安達 孝彦 河合 秀和 岩崎 弥一 柴田 昌尚 香川 俊光 長井 久美子	

徳島工芸村(株) 法人番号5480001001416	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 監査役 監査役	伊藤 大輔 折野 好信 以西 芳隆 岸 大佑 青木 敏也 西村 博 藤岡 成輝	
玉野街づくり(株) 法人番号5260001022343	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表清算人 監査役	岡本 章弘 山上 誠二	
西淡まちづくり(株) 法人番号9140001085638	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 監査役	小松 明彦 田浦 稔康 志智 宜夫 池田 昌宏 多田 羅 明 中尾 浩也	
花山地域開発(株) 法人番号6370201003179	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 監査役	佐藤 倫治 荒木 寛充 三浦 祐也 佐藤 右尚	
(株)慈物産市場 法人番号5400001007949	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 非常勤取締役 非常勤取締役 非常勤取締役 監査役 監査役	遠藤 謙一 蒲田 一成 谷崎 勉 水上 静雄 平谷 靖 浜道 章 北村 卓也	
牛津街づくり(株) 法人番号8300001003360	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山本 康徳 今泉 昭博 西村 明浩 古沢 博文 牟田 香 神代 剛 富田 久好	
(株)志布志まちづくり公社 法人番号3340001015010	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	福田 快文 下平 晴行 五代 勉 河本 正男 嶽野 廣一 井手 富男 脇岡 閑一 鬼塚 崇也 溝口 猛 下野 太志	
大阪市商業振興企画(株) 法人番号5120001092862	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	松田 邦夫 河瀬 秀樹 中野 亮一 田中 靖章 渡辺 敬介 林田 篤典 徳 芳郎 高橋 美奈	
(株)タンパンベルグ 法人番号6140001041164	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	土井 恵介 加納 剛太 金子 ちあき 細見 正敏 中川 貢 勿野 充茂	
つるぎ街づくり(株) 法人番号8220001000151	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	横川 祐志 山本 隆 長基 健司 寺越 和洋 大屋 潤一 堀田 吉彦 直田 弥文 米森 昭夫 尾田 浩昭 石野 修	
上山二日町再開発(株) 法人番号3390001004751	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 幸靖 木村 昌光 横戸 利平 菅野 高志 澤田 茂幸 大澤 泰雄 武田 浩	
六日町街づくり(株) 法人番号1110001026569	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	南雲 辰雄 宮内 達也 勝又 義一 南雲 考弘 南雲 勇路 関 茂 大行 正法 中澤 恵	
(株)ディア四日市 法人番号6190001015584	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	鈴木 主計 服部 律男 須藤 康夫 北岡 泰爾 森 修平 石河 康明 大内 敬弘 山本 勝徳 堀部 勝寛 南部 和典 山下 二三夫 石田 宗孝 伴 光 中森 美治 中村 裕行 酒井 孝彰	



(株)浜名湖国際頭脳センター 法人番号7080401004404	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	森永 春二 平井 正大 伊東 幸宏 高橋 良和 北嶋 秀明 安形 秀幸 森田 智久 湯口 哲世 鈴木 靖 小川 晃司	
(株)八戸インテリジェントプラザ 法人番号9420001005740	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 常務取締役所長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役	熊谷 雄一 武輪 俊彦 松坂 洋司 三浦 雅彦 佐々木 郁夫 寺下 一之 戸館 周介 柴田 紀志 猪股 吉晴 橋本 善太 武田 哲 寺下 裕介 吉田 誠夫 沼畑 龍男 向井 俊晴	
(株)広島テクノプラザ 法人番号6240001022658	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	菊間 秀樹 小早川 一英 山田 秀樹 梅田 泰生 鈴木 嘉一郎 古屋 慎一郎 桑原 立人 木下 博雄 小早川 孝 山藤 哲也 國久 政則 大原 一也	
(株)ブイ・アール・テクノセンター 法人番号5200001006970	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	松原 正隆 天見 晴雄 横山 考弘 村瀬 誠 角 知篤 小川 真二 大久保 尚 松岡 秀人 薫田 大二郎 岩田 寛子	
(株)とちぎ産業交流センター 法人番号9060001002956	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	辻 真夫 酒井 典久 篠原 良一 石井 陽子 鈴木 信夫 嶋田 寛 江連 隆信 和田 裕二 菱沼 正裕 櫻井 康雄 熊田 彰夫 森川 隆弘 猪俣 佳史 藤井 昌一 小林 建一 青木 靖典 福田 忠男 金子 和夫 石川 和良 片倉 慎一 山本 裕美 升田 幸浩 戸塚 正一郎 菊池 三紀男 小林 一巳 黄合 茂 市田 治雄 生出 栄	
(株)アルカディア大村 法人番号3310001008669	産業界機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	溝田 逸男 山下 健一郎 中村 人久 長島 和英 香月 康夫 浦山 優 郡 健一郎	
(株)北上オフィスプラザ 法人番号5400001006026	産業界機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	石川 明広 及川 義明 小島 純 伊藤 彬 谷村 邦久 木村 幸男 佐藤 直也 佐藤 満義 川辺 憲 高橋 謙輔 高木 伸也	

(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	瀧田 省司 平山 耕三 松岡 孝和 山元 文明 杉村 寛 渡辺 利政 川村 和実 溝淵 篤 森下 勝彦 村田 功	
(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	横田 隆一 磯崎 徹 磯部 進一 伊藤 雅実 竹中 康博 吉村 幸丞 今城 忠宣 宮川 功 小山内 淳 今給黎 康一 三輪 志則 水野 治 諸橋 真 鳥井 史彦 鈴木 隆夫	
(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	伍嶋 二美男 河村 幹治 杉田 和樹 中谷 仁 式庄 寿人 高畑 裕紀 王生 幸夫 茶谷 修治 西田 吉輝 三枝 保弘 大道 正一郎 大久保 尚 水上 哲 堀口 正隆 柳原	
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 常勤監査役	前葉 泰幸 勝 長脇 清水 英彦 小柴 勝司 速水 敏浩 坂本 知英 荒木田 豊 葛西 豊一 井田 瑞人 久保田 重人 小柴 眞治 益野 明弘	
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	北原 明彦 森 望 楢原 孝二 見雪 和之 二又 茂明 荒木 智裕 金子 未見 加藤 厚 横山 巖 山本 修司 織田 冬彦 白石 浩之 穴見 英三 江口 和規	
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	近藤 順一 佐藤 尚雄 小嶋 淳一 工藤 均 高橋 郁雄 高橋 武徳 明石 圭生 梶谷 啓二	
【出資承継勘定】					
(株)今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	正岡 裕志 木村 忠司 客本 宗嗣 土屋 聖博 近藤 聖司 井上 裕基 川又 馨 村上 政嘉 田中 良史 吉井 智己 今井 秀樹 若宮 浩 木村 雅彦 菅紀 美彦	





25. 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期末処理 損失の額
<b>関連会社</b>								
<b>【一般勘定】</b>								
(株)さがみはら産業創造センター	法人番号 1021001012122	2,851,176,362	283,049,027	2,568,127,335	378,019,461	39,041,567	24,352,786	171,759,625
(株)さかい新事業創造センター	法人番号 8120101010176	1,848,631,708	47,490,814	1,801,140,894	167,889,429	15,054,186	9,141,452	97,140,894
神戸都市振興サービス(株)	法人番号 6140001008238	15,775,684,824	517,593,585	15,258,091,239	2,058,916,260	220,940,087	144,212,598	740,111,309
(株)テクノインキュベーションセンター	法人番号 8330001010998	1,158,063,739	19,583,767	1,138,479,972	49,566,340	10,360,927	△ 3,416,551	68,479,972
津山地域振興開発(株)	法人番号 8260001019989	1,540,969,829	11,877,770	1,529,092,059	69,797,335	△ 24,813,969	△ 25,790,969	△ 90,377,051
(株)町田まちづくり公社	法人番号 9012301002392	4,407,315,893	122,387,963	4,284,927,930	503,838,848	△ 5,117,452	△ 4,657,455	252,727,930
足立市街地開発(株)	法人番号 1011801005417	6,316,628,617	395,435,917	5,921,192,700	574,379,360	101,189,346	73,278,364	435,192,700
北九州紫川開発(株)	法人番号 1290801000887	9,342,927,252	1,914,714,783	7,428,212,469	1,645,324,356	88,704,785	58,358,836	1,201,967,469
明石地域振興開発(株)	法人番号 7140001034423	5,972,475,099	887,568,774	5,084,906,325	939,875,068	106,295,649	104,923,649	△ 2,146,493,675
人間都市開発(株)	法人番号 2030001027442	1,081,579,168	457,441,666	624,137,502	163,867,454	△ 7,607,054	△ 2,963,185	△ 543,359,351
三田地域振興(株)	法人番号 5140001066765	5,238,235,693	220,444,442	5,017,791,251	511,420,119	3,925,001	2,553,001	△ 44,232,991
(株)富山市民プラザ	法人番号 7230001002032	6,041,288,612	1,760,743,736	4,280,544,876	1,066,935,469	86,756,680	61,758,379	730,544,876
岡山市開発(株)	法人番号 2260001007982	3,151,939,623	24,088,303	3,127,851,320	147,482,705	8,302,176	6,032,103	177,851,320
王寺地域振興(株)	法人番号 9150001014216	4,156,209,602	162,318,322	3,993,891,280	319,956,407	△ 28,939,240	△ 42,136,248	△ 77,108,720
沼津まちづくり(株)	法人番号 4080101002520	2,248,356,740	318,970,647	1,929,386,093	544,373,023	△ 40,393,408	△ 47,342,754	△ 108,361,607
防府地域振興(株)	法人番号 7250001002419	2,566,803,798	9,791,479	2,557,012,319	119,109,789	12,355,795	6,676,323	137,012,319
ソリオ宝塚都市開発(株)	法人番号 9140001081653	4,033,955,978	612,786,133	3,421,169,845	908,381,887	145,095,644	99,322,913	1,573,480,925
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	456,671,464	565,845,916	△ 109,174,452	63,445,184	△ 25,350,283	△ 25,530,283	△ 176,108,963
中里地域開発(株)	法人番号 5110001021178	870,329,132	1,641,811	868,687,321	23,121,225	△ 1,496,083	△ 2,398,804	△ 20,212,679
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	682,481,777	209,106,063	473,375,714	148,405,807	△ 4,444,679	△ 4,741,179	△ 276,624,286
下松商業開発(株)	法人番号 2250001009468	839,602,018	338,330,945	501,271,073	369,908,000	3,944,264	1,953,564	54,268,573
福野まちづくり(株)	法人番号 7230001008533	196,962,688	97,913,750	99,048,938	70,433,481	△ 9,724,192	△ 9,798,743	△ 145,558,983
徳島工芸村(株)	法人番号 5480001001416	459,691,427	18,037,028	441,654,399	61,531,499	8,766,702	6,855,348	△ 188,345,601
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	1,783,901	105,732,129	△ 103,948,228	41,920,476	△ 10,803,100	142,278,489	△ 513,948,228
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	576,993,234	394,832,486	182,160,748	259,525,906	604,219	12,859,839	34,598,183
花山地域開発(株)	法人番号 8370201003179	95,257,308	1,982,822	93,274,486	37,880,605	△ 4,568,295	△ 4,764,128	2,674,486
(株)久慈物産市場	法人番号 5400001007949	264,916,320	22,406,945	242,509,375	212,988,851	1,088,123	753,123	7,404,935
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	556,125,287	91,056,463	465,068,824	74,709,926	△ 7,472,724	△ 7,769,224	69,767,393
(株)志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	475,276,153	45,147,105	430,129,048	128,359,206	13,381,556	13,085,056	△ 69,820,952
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	199,214,174	85,776,448	113,437,726	123,881,916	1,535,832	1,330,832	76,748,666
(株)タンハンベルグ	法人番号 6140001041164	1,327,177,661	655,363,787	671,813,874	333,852,837	694,360	2,618,053	26,326,824
つるぎ街づくり(株)	法人番号 8220001000151	519,075,334	177,182,897	341,892,437	60,920,940	4,455,061	2,308,627	48,927,707
上山二日町再開発(株)	法人番号 3390001004751	684,235,215	237,440,826	446,794,389	74,245,725	△ 11,672,239	△ 11,975,239	△ 74,154,240
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	872,571,992	539,286,170	333,285,822	181,414,877	△ 9,232,631	△ 9,667,537	△ 500,014,178
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	701,783,669	314,296,661	387,487,008	156,717,013	11,074,198	10,889,197	287,487,008
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	218,960,830	56,485,130	162,475,700	58,712,422	2,136,229	1,839,729	△ 4,204,263
糸魚川タウンセンター(株)	法人番号 9110001021554	469,621,001	85,634,865	383,986,136	66,722,189	△ 12,326,923	△ 12,611,706	△ 54,621,164
丹波地域開発(株)	法人番号 5130001035011	605,737,932	44,720,887	561,017,045	107,593,773	18,963,337	18,673,337	△ 186,982,955
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	585,060,204	79,619,726	505,440,478	31,388,975	8,477,328	8,374,298	14,324,114
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	406,446,498	239,008,700	167,437,798	88,690	△ 3,190,239	△ 2,887,146	△ 31,148,095
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	665,934,137	150,560,525	515,373,612	76,314,956	3,132,848	2,222,748	39,473,612
知立まちづくり(株)	法人番号 9180301014796	360,880,717	34,343,888	326,536,829	48,576,114	△ 5,979,666	△ 4,791,624	△ 88,729,559
三根街づくり(株)	法人番号 6300001006555	351,562,961	1,941,338	349,621,623	20,368,201	△ 3,321,451	△ 3,617,951	△ 37,578,377
<b>【施設整備等勘定】</b>								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	1,952,838,817	46,395,652	1,906,443,165	162,477,895	△ 1,769,701	△ 10,110,799	166,443,165
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	1,017,775,605	29,315,223	988,460,382	95,330,997	12,618,923	9,771,335	△ 860,739,618
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	1,014,822,623	200,374,872	814,447,751	560,299,944	17,539,211	17,081,331	91,105,320
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	917,982,961	69,982,060	848,000,901	124,898,188	13,872,651	8,794,357	143,849,144
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	2,124,747,448	80,605,368	2,044,142,080	323,736,220	△ 870,972	△ 1,847,972	236,877,344
(株)P・A・R・L・テクノセンター	法人番号 5200001006970	2,441,038,422	68,171,816	2,372,866,606	304,816,157	△ 54,143,408	△ 56,279,265	72,866,606
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	1,924,572,925	27,067,043	1,897,505,882	97,652,184	17,395,289	27,465,033	84,794,274
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	1,643,868,899	39,174,880	1,604,694,019	118,587,451	10,432,481	7,734,991	△ 122,305,981
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	1,608,543,186	27,140,765	1,581,402,421	204,094,954	24,385,050	15,885,684	△ 193,296,216
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	1,006,822,904	49,382,063	957,440,841	66,668,784	9,204,444	5,126,915	△ 32,059,159
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	1,824,987,717	29,533,618	1,795,454,099	127,416,301	3,933,428	1,674,825	37,954,099
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	1,463,641,671	16,134,670	1,447,507,001	64,188,447	3,483,243	1,296,851	△ 72,492,999
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	1,495,901,190	42,995,035	1,452,906,155	56,094,465	12,470,371	11,342,823	△ 115,093,845
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	1,979,162,674	39,173,411	1,939,989,263	145,907,735	10,591,112	5,930,600	90,153,517
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	814,463,212	33,146,691	781,316,521	82,342,959	7,209,413	6,205,413	△ 658,183,479
<b>【出資継勘定】</b>								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	875,119,656	83,649,278	791,470,378	688,190,495	2,615,746	1,802,076	338,117,685
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	172,915,973	7,450,347	165,465,626	59,034,745	2,795,775	2,259,475	△ 89,534,374
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	384,865,903	243,490,703	141,375,200	321,818,884	△ 24,616,732	△ 26,092,310	△ 99,104,800

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

## (2) 関連公益法人等の財務状況

法人名称 (一財)企業共済協会  
法人番号 3010405000120

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D		
743,981,100	356,113,042	776,314,339	-	776,314,339	798,964,177	788,485,948	10,478,229	-	△22,649,838	400,217,896	377,568,058

(単位:円)

収益	指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
	受取補助金等	その他の収益								
F										
-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	387,868,058	938,755,339	854,156,716	84,598,623

26. 保有する関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
<b>関連会社</b>								
<b>【一般勘定】</b>								
(株)さがみはら産業創造センター	法人番号 1021001012122	22,700	1,135,000,000	1,206,891,572	10,408,292	-	1,135,000,000	1,217,299,864
(株)さかい新事業創造センター	法人番号 8120101010176	16,600	816,202,457	872,863,577	4,452,703	-	816,202,457	877,316,280
神戸都市振興サービス(株)	法人番号 6140001008238	1,080,000	5,342,134,699	5,648,768,557	45,335,982	-	5,342,134,699	5,694,104,539
(株)テクノインキュベーションセンター	法人番号 8330001010998	10,700	535,000,000	570,948,261	-	1,708,275	535,000,000	569,239,986
津山地域振興開発(株)	法人番号 8260001019989	30,000	1,359,877,811	777,182,452	-	12,891,187	1,359,877,811	764,291,265
(株)町田まちづくり公社	法人番号 9012301002392	15,000	1,497,719,075	1,595,648,047	-	1,631,904	1,497,719,075	1,594,016,143
足立市街地開発(株)	法人番号 1011801005417	40,000	1,874,630,315	2,255,269,701	28,260,071	-	1,874,630,315	2,283,529,772
北九州紫川開発(株)	法人番号 1290801000887	30,000	1,495,232,525	1,789,930,715	9,884	-	1,495,232,525	1,789,940,599
明石地域振興開発(株)	法人番号 7140001034423	60,000	2,848,449,773	2,065,982,801	43,528,355	-	2,848,449,773	2,109,511,156
入間都市開発(株)	法人番号 2030001027442	10,000	500,000,000	409,495,737	-	137,006,106	500,000,000	272,489,631
三田地域振興(株)	法人番号 5140001066765	54,000	2,553,248,663	2,357,851,867	1,200,262	-	2,553,248,663	2,359,052,129
(株)富山市民プラザ	法人番号 7230001002032	30,000	1,500,000,000	1,782,585,843	26,095,090	-	1,500,000,000	1,808,680,933
岡山市街地開発(株)	法人番号 2260001007982	28,000	1,400,000,000	1,481,541,323	2,862,693	-	1,400,000,000	1,484,404,016
王寺地域振興(株)	法人番号 9150001014216	38,000	1,891,801,277	1,883,677,794	-	19,665,652	1,891,801,277	1,864,012,142
沼津まちづくり(株)	法人番号 4080101002520	20,000	1,000,000,000	859,447,324	-	20,583,806	1,000,000,000	838,863,518
防府地域振興(株)	法人番号 7250001002419	24,000	1,195,269,417	1,271,953,273	-	4,013,281	1,195,269,417	1,267,939,992
ソリオ宝塚都市開発(株)	法人番号 9140001081653	14,000	700,000,000	1,264,992,847	29,503,851	-	700,000,000	1,294,496,698
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	8,000	310,738,000	-	-	-	310,738,000	-
中里地域開発(株)	法人番号 5110001021178	8,142	407,100,000	245,893,201	-	15,397,029	407,100,000	230,496,172
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	5,000	185,617,667	117,295,537	1,311,451	-	185,617,667	118,606,988
下松商業開発(株)	法人番号 2250001009468	2,000	91,636,854	112,706,181	-	60,997	91,636,854	112,645,184
福野まちづくり(株)	法人番号 7230001008533	6,000	177,585,470	46,516,102	-	4,187,497	177,585,470	42,328,605
徳島工芸村(株)	法人番号 5480001001416	6,000	238,981,429	207,047,167	3,264,451	-	238,981,429	210,311,618
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	2,000	57,876,098	-	-	-	57,876,098	-
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	2,000	32,990,367	13,211,766	3,296,148	-	32,990,367	16,507,914
花山地域開発(株)	法人番号 8370201003179	1,000	47,641,943	16,194,795	-	5,210,257	47,641,943	10,984,538
(株)久慈物産市場	法人番号 5400001007949	100,000	50,000,000	72,002,553	-	613,292	50,000,000	71,389,261
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	5,100	246,973,638	192,011,628	-	3,154,952	246,973,638	188,856,676
(株)志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	4,700	72,736,954	82,200,468	9,605,926	-	72,736,954	91,806,394
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	6,600	195,964,000	42,216,101	549,121	-	195,964,000	42,765,222
(株)タンハンベルグ	法人番号 6140001041164	10,000	392,498,279	328,972,481	1,287,018	-	392,498,279	330,259,499
つるぎ街づくり(株)	法人番号 8220001000151	10,000	492,765,142	144,639,155	983,315	-	492,765,142	145,622,470
上山二日町再開発(株)	法人番号 3390001004751	4,280	173,067,152	132,994,717	-	3,471,554	173,067,152	129,523,163
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	6,000	134,882,635	123,468,147	-	3,480,452	134,882,635	119,987,695
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	10,000	447,355,035	117,090,386	3,385,629	-	447,355,035	120,476,015
西成町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	3,000	141,304,414	38,433,224	845,982	-	141,304,414	39,279,206
糸魚川タウンセンター(株)	法人番号 9110001021554	4,800	180,283,008	152,293,571	-	4,842,895	180,283,008	147,450,676
丹波地域開発(株)	法人番号 5130001035011	6,000	236,506,944	78,315,807	-	1,583,344	236,506,944	76,732,463
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	7,300	305,094,621	177,610,529	2,992,284	-	305,094,621	180,602,813
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	6,000	260,255,571	70,548,708	1,210,348	-	260,255,571	71,759,056
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	4,000	139,995,600	206,149,444	-	-	139,995,600	206,149,444
知立まちづくり(株)	法人番号 9180301014796	8,000	397,667,070	145,622,877	-	2,105,977	397,667,070	143,516,900
三根街づくり(株)	法人番号 6300001006555	2,440	120,837,030	111,299,659	-	1,139,954	120,837,030	110,159,705
<b>【施設整備等勘定】</b>								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	12,000	600,000,000	660,880,677	-	3,486,483	600,000,000	657,394,194
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	12,000	458,043,691	317,549,982	3,170,453	-	458,043,691	320,720,435
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	6,927	334,386,709	183,958,607	3,940,795	-	334,386,709	187,899,402
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	12,000	312,719,668	370,020,522	3,877,582	-	312,719,668	373,898,104
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	12,000	412,339,427	479,583,047	-	2,351,433	412,339,427	477,231,614
(株)ブイ・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	12,000	600,000,000	633,757,822	-	14,749,143	600,000,000	619,008,679
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	12,000	567,094,613	410,847,495	6,034,060	-	567,094,613	416,881,555
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	12,000	558,569,335	554,820,739	2,687,316	-	558,569,335	557,508,055
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	12,000	515,466,411	522,392,618	7,390,437	-	515,466,411	529,783,055
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	9,850	474,961,635	473,991,519	2,551,800	-	474,961,635	476,543,319
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	12,000	544,359,357	612,385,527	571,775	-	544,359,357	612,957,302
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	12,000	557,393,571	570,872,427	511,915	-	557,393,571	571,384,342
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	12,000	566,168,804	549,655,451	6,303,536	-	566,168,804	555,958,987
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	12,000	588,835,603	627,295,622	1,805,071	-	588,835,603	629,100,693
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	12,000	504,010,452	323,075,140	2,586,487	-	504,010,452	325,661,627
<b>【出資承継勘定】</b>								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	7,500	171,714,409	389,638,964	889,183	-	171,714,409	390,528,147
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	2,475	119,361,753	79,202,985	1,096,509	-	119,361,753	80,299,494
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	34,889,064	-	5,435,898	50,000,000	29,453,166
合計			41,118,346,371	38,864,584,103	263,805,775	268,771,368	41,118,346,371	38,859,618,510

27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

28. 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	法 人 番 号	区 分	金 額
関連会社			
(株)小園いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	貸付金	38,524,000
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	貸付金	343,260,000
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	貸付金	310,689,000
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	貸付金	158,686,000
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	貸付金	43,834,000
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	貸付金	102,697,000
(株)タンパンベルグ	法人番号 6140001041164	貸付金	76,848,000
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	貸付金	21,336,000
㈱浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	受入保証金	1,438,200
㈱浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	前受金	547,140
関連公益法人等			
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	未払金	345,295,247

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	法 人 番 号	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金額	割合	内 訳					
					競争契約	割合	企画競争 ・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
関連公益法人等										
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	776,314,339	772,509,645	99.51%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。